

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 風力発電事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1	1	運営費

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 1目 (風力発電事業費会計) 運営費		所管区局・課	環境創造局環境エネルギー課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 1
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市地球温暖化実行計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成19年度に職員提案事業として開始。再生可能エネルギーの普及促進や地球温暖化対策に資するとともに、市民一人ひとりが具体的な行動を起こすきっかけとするために、横浜市風力発電所(ハマウイング)が横浜のシンボルとして市民に親しまれる風車となることを目指す。市債(ハマ債風車)の発行による市民参加と、企業協賛(Y-グリーンパートナー)により、市民、事業者、行政の3者の協働で事業を進める。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> Y-グリーンパートナーと連携した親子風車見学会やPRイベントの開催、町内会や学校などの団体に対して随時見学対応を実施するなど、再生可能エネルギーの普及啓発を推進する。 安定した売電収入を確保するため、経年劣化の進む設備に対する予防的修繕の実施等、維持管理を実施する。 発電事業者として、民間事業者や他自治体と連携し、環境省の地域連携・低炭素水素技術実証事業に取り組む。 					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		発電電力量(kWh)	目標	2,200,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
			実績	1,526,725	1,928,715	2,921,744	2,274,964
		見学者等人数(人) ※29年度から普及啓発イベント来場者数を含む	目標	1,000	2,700	2,700	4,000
	実績		502	4,046	5,933	3,675	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		56,990千円	63,477千円	51,594千円	49,226千円
		支出済額		45,052千円	51,128千円	34,529千円	32,054千円
		繰越額					
		差▲引		11,938千円	12,349千円	17,065千円	17,172千円
		執行率(%)		79%	81%	67%	65%
		人 件 費	一般職職員	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	20,183千円		20,219千円	20,206千円	20,206千円		
総事業費		65,235千円	71,347千円	54,735千円	52,260千円		
増▲減		—	6,113千円	▲16,613千円	▲2,475千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> 集客力のある立地に建つ風車による普及啓発により、市民の環境意識を高め、また、維持する。 発電した電力量に相当する二酸化炭素を削減できる。 国が提唱する水素エネルギー社会の実現に向け、将来的には再生可能エネルギーから水素を製造する技術が確立される可能性があり、既存の風力発電設備として実証事業に参画することができる。 					
	事業目的に 対する 有効性	<ul style="list-style-type: none"> 29年度以降、新たに5年間の協賛契約を募集することで、安定的な事業運営につながっている。 風車見学会やPRイベントの開催、視察・見学受入れなど、積極的に再生可能エネルギーの普及啓発が行えている。 					
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 設備点検を外部委託し、連携して維持管理を実施することで、安定した発電が実施できている。 これまでの施設の維持管理、普及啓発といった枠組みを超え、新たな事業展開として環境省の地域連携・低炭素水素技術実証事業に民間事業者などと連携して取組むことで広く注目されており、ハマウイングを活用した再生可能エネルギーの更なる普及啓発につながっている。 					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	Y-グリーンパートナーと連携したハマウイングの普及啓発を行うことで、意見・要望等を収集する機会を設けている。それらの結果を、今後の普及啓発イベント等に反映させていく。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 随時の団体見学希望者受入れに加え、風車見学会やPRイベントの開催、また平成29年7月から本格運用が開始された環境省の地域連携・低炭素水素技術実証事業により、ハマウイングは多くの注目を浴びている。結果として、本市の再生可能エネルギー普及啓発の取組みが広がっている。 売電量が自然状況に左右され不安定であり、また、経年劣化に伴い設備の補修に多額の費用が見込まれる場合がある。効果的な設備保守点検を行い、売電収入による歳入を確保する。 ハマウイングを活用した再生可能エネルギーの普及啓発について、引き続き、Y-グリーンパートナーと連携し進めていく。 国が提唱する水素エネルギー社会の実現に向け、環境省の地域連携・低炭素水素技術実証事業へ取り組み、再生可能エネルギーから水素を製造する技術の確立に寄与する。 					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 大島 貴至	係長 大島 明男	係 秋山 雄志	

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 風力発電事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-2-1	1	予備費

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 (風力発電事業費会計) 予備費		所管区局・課	環境創造局環境エネルギー課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市地球温暖化実行計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	想定外の事由が発生した場合の対応のために計上。					
	具体的な 事業内容	経年劣化による大規模な想定外の事由発生に備えた予算。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	達成指標	発電電力量(kWh)	目標 実績	2,200,000 1,526,725	2,200,000 1,928,715	2,200,000 2,921,744	2,200,000 2,274,964
		見学者等人数(人) ※29年度から普及啓発イ ベント来場者数を含む	目標 実績	1,000 502	2,700 4,046	2,700 5,933	4,000 3,675
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		10,000千円	10,000千円	40,000千円	40,000千円
		支出済額		0千円	0千円	0千円	0千円
		繰越額					
		差▲引		10,000千円	10,000千円	40,000千円	40,000千円
		執行率(%)		0%	0%	0%	0%
		人 件 費	一般職職員	2.3人	2.3人	2.3人	2.3人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		20,183千円	20,219千円	20,206千円	20,206千円	
総事業費		20,183千円	20,219千円	20,206千円	20,206千円		
増▲減		—	37千円	▲14千円	0千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	想定外の事由が発生し、対応できずに風車が運転を終了した場合、多くの市民の目に留まる横浜の再生可能エネルギー普及のシンボルが喪失し、環境行動のモチベーション低下が考えられる。					
	事業目的に 対する 有効性	想定外の事由が発生した際においても対応することができるため有効と考える。					
	本事業の 効率性・ 類似性	風力発電施設のための予備費であり他事業との類似性は無し。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	Y-グリーンパートナーと連携したハマウイングの普及啓発を行うことで、意見・要望等を収集する機会を設けている。それらの結果を、今後の普及啓発イベント等に反映させていく。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	設備稼働13年を経過し、想定外の事由が発生して予備費を執行する可能性は高まっているといえる。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大島 貴至	係長 大島 明男	係 秋山 雄志
--------------------	-------------	-------------	------------

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-1	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業
1-1-1	2	良好な森の育成事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 緑地保全制度による 指定の拡大・市による買取り事業		所管区局・課 環境創造局 緑地保全推進課	令和2年度 事業評価書番号	1-1-1 1			
				政策番号	9			
				主な施策(事業)番号	2			
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的 名称	都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法 緑の環境をつくり育てる条例			
		その他	□					
	中期計画	政策	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進					
		施策(事業)	まとまりのある樹林地の保全					
事業の目的	平成21年度から進めてきた「横浜みどりアップ計画」の取組として、多様な機能を持つグリーンインフラである樹林地を保全し、次の世代に引き継ぐため、緑地保全制度による指定を進めるとともに、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応する。							
具体的な 事業内容	・民有樹林地の土地所有者に働きかけを行い、特別緑地保全地区、市民の森、緑地保存地区等の緑地保全制度の指定を行った。 ・特別緑地保全地区や市民の森等の指定地について、土地所有者の不測の事態等による買取り申し出に対応し、買取りを行った。							
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
	緑地保全制度による指定面積		328.4ha(26~29年度)	47.2ha 97.2ha(2か年)	280ha(4か年)			
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
	樹林地の買取想定面積		88.5ha(26~29年度)	19.2ha 36.3ha(2か年)	89ha(4か年)			
	備考							
事業実績	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	平成30年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		3,646,110千円	3,428,856千円			
		支出済額		2,404,751千円	3,652,809千円			
		繰越額		0千円	0千円			
		差▲引		1,241,359千円	△ 223,953千円			
		執行率(%)		66%	107%			
		人件費	一般職職員		19.0人	18.0人		
			再任用職員		1.0人	1.0人		
	概算人件費		171,709千円	162,924千円				
	総事業費		2,576,460千円	3,815,733千円				
増▲減		—	1,239,273千円					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者ができるだけ持ち続けられるよう、緑地保全制度により指定し、税金や維持管理等の面において土地所有者を支援することで、樹林地を保全していく必要がある。また、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地においては、土地所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応することにより、市内に残された貴重な緑地の永続的な保全を図る必要がある。						
	事業目的に 対する有効 性	令和元年度は、年間の指定目標60haに対し、指定実績は47.2haに留まった。その理由として、近年では、比較的小規模な樹林地で指定の働きかけを進めている案件が多くなっていることが考えられるが、小規模ではあっても、指定地同士をつなげたり、指定地の中の未指定地を埋めるように工夫して指定を進めるなど、よりまとまりのある樹林地として保全を図っている。また、令和元年度から保安林を緑地保存地区等の指定対象として制度を拡充したことに伴い、保安林所有者にご案内を送付した結果、4件の新規指定につながった。						
	本事業の 効率性・ 類似性	・未指定民有樹林地の資料調査の効率化と働きかけ状況の情報等の蓄積により、緑地保全制度の指定に向けた働きかけを効率的に行なった。 ・都市計画図書の作成等については専門知識を有する民間業者に委託するとともに、台帳のシステム化により効率的な業務の実施を図っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 「横浜みどりアップ計画市民推進会議」(市の附属機関)において、事業への評価や意見を聴取している。また、樹林地所有者を対象とした意識調査(平成29年7月実施)の結果を、事業推進や制度のPRの際に活用している。						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	・土地所有者への働きかけを積極的に実施しているが、近年では小規模な樹林地で指定の働きかけを進めている案件が多くなっている。特別緑地保全地区等における土地の買取り申し出には、着実に対応できている。 ・令和元年度より、新たに「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」の5か年の取組に着手しており、緑の10大拠点内の樹林地や、市街化区域内の身近なまとまりのある樹林地の指定を重点的に推進していく。						
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	政策の目標・方向性で掲げた樹林地の保全を進めるため、土地所有者への働きかけを積極的に進めた結果、平成21年度からの「横浜みどりアップ計画」の11年間で約950haの樹林地を緑地保全制度により指定し、保全した。また、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出にも着実に対応した。 近年、小面積での指定が多くなっていることや、急傾斜地の指定の難しさ等により、新規指定面積が減少しているが、事業の周知やメリット等のPR、土地所有者への丁寧な働きかけを引き続き行っていく。							
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係			
			近藤 元子	宇野 紘子	野本 武頌			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 1 目 良好な森の育成事業		所管区局・課	環境創造局みどりアップ 推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	緑の環境をつくり育てる条例 横浜市市民の森設置事業実施要綱 等		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	「横浜みどりアップ計画」の樹林地を守る施策の一環として、利用者の安全や快適性の確保、良好な景観形成、民有樹林地の維持管理負担の軽減を目的として21年度から事業開始。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・樹林地管理の技術指針である森づくりガイドライン等を活用し、生物多様性の保全や利用者の安全性確保などのために維持管理を推進した。 ・森ごとに具体的な管理の計画を定めた保全管理計画を策定した。 ・緑地保全制度の指定を受けた土地を所有する方の維持管理負担を軽減するための支援を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		森づくりガイドライン等 を活用した維持管理	目標	推進	推進	推進	推進
			実績	樹林地131か所、公園18か所	樹林地128か所、公園29か所	樹林地132か所、公園30か所	樹林地141か所、公園34か所
		保全管理計画の策 定	目標	樹林地3か所、公園4か所	樹林地3か所、公園1か所	樹林地3か所、公園1か所	推進
	実績		樹林地2か所、公園4か所	樹林地4か所、公園1か所	樹林地3か所、公園1か所	樹林地3か所、公園4か所	
	指定した樹林地におけ る維持管理の支援	目標	130件	130件	130件	100件	
		実績	83件	87件	72件	122件	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		森づくりガイドライン等を活用した維持管理は自然条件の変化等により対象箇所や優先度に変化する ため。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		594,730千円	635,330千円	643,597千円	550,000千円
支出済額		490,003千円	573,519千円	544,123千円	482,281千円		
繰越額							
差▲引		104,727千円	61,811千円	99,474千円	67,719千円		
執行率(%)		82%	90%	85%	88%		
人 件 費		一般職職員		4.0人	4.0人	4.0人	4.0人
		再任用職員					
	概算人件費		35,100千円	35,164千円	35,140千円	35,140千円	
	総事業費		525,103千円	608,683千円	579,263千円	517,421千円	
増▲減		—	83,580千円	▲ 29,420千円	▲ 61,842千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う 必要性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、樹林地外周部の住民や市民の森等の利用者に対して安全を確保するとともに、樹林地の生物多様性の保全等を図り、良好な森を育成するために必要である。 【指定した樹林地における維持管理の支援】は、緑地保全制度により指定した緑地を土地所有者に長く持ち続けてもらうよう、管理作業を支援し、負担を軽減するために必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、樹林地の管理水準の向上により、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、多様な機能の向上に寄与する。 【指定した樹林地における維持管理の支援】は、緑地保全制度により指定した樹林地外周部の安全性等を確保するための管理作業を支援し、土地所有者の負担の軽減を図っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、地域特性を踏まえた管理計画に基づき、作業内容や時期などを工夫し、計画的かつ効果的な維持管理を行うことで、樹林地の管理水準の向上を図っている。 【指定した樹林地における維持管理の支援】は、緑地保全制度への指定時に同時に樹林地所有者へ助成事業の案内をし、効率的な周知を行うことで、助成制度を活用した樹林地の適切な維持管理を支援している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 保全管理計画の策定時には管理に関わる市民ボランティアや愛護会の市民意見等を反映し策定しており、市民協働で樹林地管理を行っている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】保全管理計画の策定を進め、多くの樹林地で生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、多様な機能が発揮されている。管理対象地の拡大に対し、引き続き、作業技術の向上や、効率的な管理手法の検討が必要である。 【指定した樹林地における維持管理の支援】危険・支障樹木管理の支援が樹林地の保全に寄与しているが、土地所有者の維持管理への負担感低減により効果的な取組とするため、台風による倒木等の復旧作業に対する支援の拡充等、さらなる助成内容の検討が必要である。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

坂井 和洋

係長

清水 恭子

係

加藤 さおり

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-2	1	良好な農景観の保全事業
1-1-2	2	農とふれあう場づくり事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 2目 良好な農景観の保全事業		所管区局・課	環境創造局農政推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 1
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的 名称	みどり税条例、水田保全奨励事業実施要綱、共同利用設備等設置支援事業補助金交付要綱、牧草等による環境対策奨励事業実施要綱、農業経営基盤強化促進法、農地貸付促進事業奨励金交付要綱、農地復元支援事業補助金交付要綱		
	その他	■					
	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜みどりアップ計画の新規拡充施策として、平成21年度から実施。					
	具体的な 事業内容	水田保全の奨励、農業用敷地内の不法投棄対策夜間パトロール、牧草栽培の奨励、剪定枝等堆肥化施設の補助、農地の長期貸付促進、遊休農地復元の補助					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	水田保全承認面積 (ha)	目標	122.0	123.0	125.0	125.0	
		実績	120.8	119.8	117.5	113.5	
		目標	235	235	235	235	
		実績	286	294	263	244	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		99,180千円	107,610千円	109,090千円	98,680千円
		支出済額		79,273千円	82,483千円	77,154千円	72,651千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		19,907千円	25,127千円	31,936千円	26,029千円
		執行率(%)		80%	77%	71%	74%
		人件費	一般職職員	6.1人	6.1人	6.1人	6.1人
			再任用職員	0.0人	0.3人	0.1人	0.1人
概算人件費	53,528千円		55,060千円	54,068千円	54,068千円		
総事業費		132,801千円	137,543千円	131,222千円	126,719千円		
増▲減		—	4,742千円	▲ 6,321千円	▲ 4,503千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> 水稲作付は経費が収益を上回っているため、水田の存続が難しく、水田所有者への支援が必要。 剪定枝等の堆肥化を推進するためには、高額な農業機械が複数必要となるため、市の支援が必要。 					
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> 水田が10年間保全され、農のもつ多面的機能が保たれる。 長期貸借により良好な農地の保全と規模拡大を図る農業経営の安定化を図る。 耕作放棄地や利用程度の低い農地を、新規参入者や意欲的な担い手農家に農地を集積化させることにより、優良農地の保全を図る。 機械設備等の共同利用による堆肥化の取組が加速することにより、周辺環境と調和した農景観の保全等を図る。 					
	本事業の効率性・類似性	良好な農景観の保全を進めるために、より有効な手法を検討し、事業費の積算にあたっては、過去の実績を踏まえて精査するなど、これまでの取組の十分な振り返りをして見直しをした。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<p>■ 有 □ 無</p> <p>平成30年1～2月に2019年以降に重点的に取り組む緑の施策を「これからの緑の取組[2019-2023] (素案)」としてまとめ、この素案に対してアンケート調査と公募型自由記述による市民意見募集を行った。この事業は、その市民意見募集の結果を反映させた「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」で計画されている事業である。施策・事業の評価及び意見・提案等を目的に市民参加の組織として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を設置している。</p>					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 農地の夜間警備がなければ、不法投棄が増加し、営農に支障が出るため、警備の期間や時期などを検討しながら、継続して実施していく必要がある。 借りる農地の分散は農業経営の効率が悪いと、今後の長期的な農業経営を踏まえた集約のあり方を検討していく。 剪定枝等の堆肥化は、都市の中で周辺環境と調和しながら農業を営む上で必要な取組であり、事業内容の見直しの効果も表れていることから、引き続き実施していく。 					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

内田 義人

係長

関根 伸昭

係

溝尻 敦子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 2 目 農とふれあう場づくり事業		所管区局・課	環境創造局農業振興課	令和2年度 事業評価書番号	1-1-2 2	
					政策番号	13	
					主な施策(事業)番号	5	
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的 名称	横浜市収穫体験農園の開設支援事業補助金交付要綱、 都市公園法、横浜市公園条例		
		その他	■				
	中期計画	政策 施策(事業)	活力ある都市農業の展開 農に親しむ取組の推進				
事業の目的	食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えるため、収穫体験から本格的な農作業まで、様々な市民ニーズに合わせた農園の開設や整備を進め、市民が農とふれあう機会を提供します。						
具体的な 事業内容	さまざまな市民ニーズに合わせた農園の開設 ・収穫体験農園の開設支援事業 …野菜の収穫や果物のもぎとりなどを身近で体験することができる収穫体験農園の開設に必要な施設整備等を支援します。 ・農園付公園の整備 …土地所有者による維持管理が難しくなった農地等を市が買い取るなどして、市民が農作業を楽しめる農園を主とした都市公園を整備した。						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		様々なニーズに合わせた農園面積		76.7ha(29年度)	85ha	95ha	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		市民農園の開設面積		19.2ha(26～29年度)	3.86ha 8.26ha(2か年)	18ha(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		440,633千円	451,210千円		
		支出済額		988,094千円	289,979千円		
		繰越額		21,176千円	0千円		
		差▲引		△ 568,637千円	161,231千円		
執行率(%)		229%	64%				
人件費		一般職職員	1.5人	1.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	13,178千円	13,178千円				
総事業費		1,022,448千円	303,157千円				
増▲減		—	▲ 719,291千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜みどりアップ計画の新規拡充施策として、平成21年度から実施。食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民の声の高まりに応えることを目的としている。					
	事業目的に 対する有効 性	1 収穫体験農園: 市内に収穫体験農園が開設されることにより、遠方まで行くことなく、身近な場所で市民が収穫体験して楽しめる機会が増える。 2 農園付公園: 農景観の保全が進むとともに、市民が農作業を楽しめる場が増えている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	1 収穫体験農園: 収穫体験を実施している農園を横浜市のホームページやツイッターで紹介するほか、チラシを区役所に配架するなど、他部署と連携してPRを推進した。 2 農園付公園: 様々な農園の種類があるが、利用形態が異なるため重複していない。また、維持管理が難しくなった農地を公共で担保できる唯一の事業である。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 平成29年12月に2019年度以降に重点的に取り組む緑の施策を「これからの緑の取組[2019-2023] (素案)」として策定、この素案に対してアンケート調査と公募型自由記述による市民意見募集を行った。この事業は、その市民意見募集の結果を反映させた「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」で計画されている事業。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	1 収穫体験農園: 通常の農業経営よりも来園者対応の労力がかかるなどの課題や、直売等を並行して行っているなどの理由により、開設の箇所数は増えているものの面積は拡大しづらい面があるため、目標面積を精査し、設備支援策と合わせて農園の運営を支援する取組を継続する。 2 農園付公園: 着手済で未使用の事業について、引き続き、用地取得、設計、整備等を進め、早期の開園を目指す。また、新規事業について、市域の配置バランス等を考慮した候補地の選定を実施する。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	1 収穫体験農園: 目標の1.5haを上回る約2haの農園に対して設備支援を行い、果物のもぎとりや野菜の栽培など市民が農を楽しむ場を増やすことができた。 2 農園付公園: 令和元年度は、0.5ha(1か所)の整備が完了した。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	朝倉 友佳		係長	田並 静		
				係長		横山 美香子	

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-1-3	1	まちなかでの緑の創出・育成事業（中期関連事業）
1-1-3	2	まちなかでの緑の創出・育成事業
1-1-3	3	市民や企業と連携した緑のまちづくり事業
1-1-3	4	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業

令和2年度事業評価書

中期計画 関連事業

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 まちなかでの緑の創出・育成事業 (横浜みどりアップ計画[2019-2023])		所管区局・課 環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書番号	1-1-3 1		
				政策番号	9		
				主な施策(事業)番号	3		
事業概要	実施根拠	法令等	■ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的な 名称	道路法、緑の環境をつくり育てる条例 横浜みどりアップ計画[2019-2023]		
		その他	■				
	中期計画	政策	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進				
		施策(事業)	市民が実感できる緑の創出・育成				
事業の目的	横浜みどりアップ計画[2019-2023]に基づき、多くの市民の目にふれる場所での緑化や、目にする機会の多い街路樹を良好に育成するなど、市民が実感でき、生物多様性に寄与し、地域の良好な景観形成につながる緑の創出・育成を推進する。						
具体的な 事業内容	街路樹の再生として、老木化した桜並木などの地域で愛されている並木の再生や、空いている植栽枠への補植など、街路樹による良好な景観づくりを推進する。また、街路樹の良好な維持管理として、駅周辺や各区の主要な路線など、多くの市民の目にふれ、街並みの美観向上に寄与する街路樹を良好に育成する。						
中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値		
	—		—	—	—		
	想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値		
	並木の再生(事業着手含む)		—	8路線 8路線(2か年)	6路線(4か年)		
備考	(完了)3路線、(整備中)5路線 ※本事業は、政策の目標・方向性に直接寄与するため、指標の記載はいたしません。						
事業実績			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	現計予算額		0千円	582,000千円			
	支出済額		0千円	477,060千円			
	繰越額		0千円	8,751千円			
	差▲引		0千円	96,189千円			
	執行率(%)		-	83%			
	人件費	一般職職員		0.0人	0.1人		
		再任用職員		0.0人	0.0人		
		概算人件費		0千円	879千円		
		総事業費		0千円	486,690千円		
増▲減		—	486,690千円				
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	老木化や腐朽菌により、やむを得ず街路樹が伐採されることで、街の美観が低下することが予想される。本事業では老木化した桜並木など地域で愛されている並木を再生することで、市民の実感できる緑を創出・育成するものである。					
	事業目的に対する有効性	地域との調整が進み、早期に事業着手に漕ぎつけたため、当初目標より多くの路線で並木の再生に取り組めたなど、市民の実感できる緑を創出を推進することができた。					
	本事業の効率性・類似性	並木の再生に合わせて道路局予算により道路の舗装を整備するなど、一体的な整備を行うことで効果的・効率的に事業を推進することができた。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 横浜みどりアップ計画[2019-2023]の策定にあたり、附属機関への報告や市民意見募集等を実施しており、外部意見を反映しながら事業策定を行っている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	地域との調整が進み、早期に事業着手ができたため、当初目標より多くの路線で並木の再生に取り組むことができた。引き続き道路舗装工事などと連携しながら整備を進め、市民が実感でき、地域の良好な景観形成につながる緑の創出・育成を推進する。					
中期4か年計画の目標・方向性を踏まえた具体的な成果や課題	並木の再生が順調に推進されることで、緑のネットワーク化や質の高い街路樹空間が形成され、多くの利用者が利用することで、市民の実感向上や街路樹によるまちの賑わいの創出につながっている。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	係		
			坂井 和洋	井上 雅人	石井 久美子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 3 目 まちなかでの緑の創出・育成事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	(1)道路法、道路構造令、横浜市街路樹要綱、横浜市街路樹管理基準(2)シンボル：都市公園法、横浜市公園条例、緑空間の創出支援：横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱(3)横浜市名木古木保存事業要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会の多い街路樹を良好に育成するための取組や地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。					
	具体的な 事業内容	(1)街路樹による良好な景観の創出・育成(中期関連事業) (2)・公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成 ・多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成 (3)地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定、維持管理費用の一部を助成 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
	達成指標	(2)公有地化によるシンボリックな緑の創出・育成	目標	-	-	-	推進
			実績	-	-	-	緑の創出(延):4か所
		(3)名木古木制度運用 *1項、2項の合計	目標	-	-	-	推進
			実績	-	-	-	新規指定:27本 助成交付本数:40本
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		-	-	-	398,900千円
		支出済額		-	-	-	564,938千円
		繰越額		-	-	-	37,774千円
差▲引		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	△ 203,812千円		
執行率(%)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	151%		
人件費		一般職職員	-	-	-	0.7人	
		再任用職員	-	-	-	0.0人	
	概算人件費	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	6,150千円		
総事業費		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	608,862千円		
増▲減		-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民が実感できる緑をつくるためには、市民が目にする機会が多く街並みの美観向上に寄与する街路樹の良好な育成や、土地利用転換の機会などを捉えた緑化事業の推進が必要である。また、公共施設の緑化とともに民有地における緑化を推進することにより、創出・保全した緑が育まれ、市民が緑ある暮らしを営むことができる。事業が終了すると、市街地での緑化推進の取組が十分に推進できなくなるとともに、市民の緑に対する意識が低下し、市民の自主的な緑化活動が停滞してしまうという影響がある。					
	事業目的に対する有効性	「横浜みどりアップ計画」により、市民に身近な施設や場所で緑が創出され、市民が緑に触れることができるようになる。実際に、駅前や公共施設周辺の道路、幹線道路などを中心に、樹種や路線の特性を考慮しながら、目標とする樹形とせん定方法を予め定め、計画的に実施することにより、緑豊かな都市景観の形成と街路樹の健全な育成が進められている。また、緑の少なかつた都心区で緑化用地を取得し公園として整備した結果、地域の景観形成に寄与するとともに、緑を感じられる場として公園利用者や地域住民に親しまれている。民有地においても地域に親しまれた樹木の維持管理の支援や、街中で開かれた場所を緑化することにより、地域の良好な景観形成や賑わいが創出され市民の実感に繋がる緑の創出・育成となる。					
	本事業の効率性・類似性	令和元年度から新たなみどりアップ計画となり、効率的な緑化を進めるための助成制度内容の充実や統廃合を行うなど、事業推進の工夫を行った。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもたらしている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	「公開性のある緑空間の創出支援事業」や「名木古木事業」など民有地の緑化に関わる事業については、特に市民が実感できるよう、事業広報等をより積極的に実施し、特に多くの市民の目に触れる場所で制度が活用されるよう、事業を推進していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 坂井和洋	係長 井上雅人 ほか	緑化推進担当 ほか 石井久美子 ほか		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 3目 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-3 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的な 名称	緑の環境をつくり育てる条例、横浜市地域緑のまちづくり事業要綱、横浜市人生記念樹配布事業要綱		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづくりを推進します。					
	具体的な 事業内容	(1)地域が主体となり、住宅地や商店街、オフィス街、工場地帯など様々な街で、地域にふさわしい緑を創出する計画をつくり、計画を実現していくための取組を、市民との協働で推進する。 (2)民有地緑化の普及、啓発を図るため、人生の節目の記念に希望した市民に、苗木を無料配布 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		(1)地域緑化推進事業実施地区(地区)	目標	-	-	-	新規:6
			実績	-	-	-	継続:12 新規:4
		(2)人生記念樹配布本数(本)*1項、2項の合計	目標	-	-	-	8,000
	実績		-	-	-	6,403	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		-	-	-	79,357千円
		支出済額		-	-	-	56,250千円
		繰越額		-	-	-	0千円
差▲引		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	23,107千円		
執行率(%)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	71%		
人件費		一般職職員	-	-	-	2.6人	
		再任用職員	-	-	-	0.0人	
概算人件費		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	22,402千円		
総事業費		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	78,652千円		
増▲減		-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民が実感できる緑をつくるため、地域で緑を育む活動に取り組む市民や事業者を支援し、市民が主体となる緑のまちづくりを推進する必要がある。事業が終了すると、現在取り組んでいる地区では、地域と市との協定の締結により事業を推進しているため、途中で事業中止となってしまう。 また、民有地における緑化を推進することにより、創出・保全した緑が生まれ、市民が緑ある暮らしを営むことができる。事業が終了すると、市民の緑に対する意識が低下し、市民の自主的な緑化活動が停滞してしまうという影響がある。					
	事業目的に対する有効性	「横浜みどりアップ計画」により、積極的に地域と協働した取組を進めたことで、多くの地区で具体的な計画づくりや緑化整備が進んでいる。					
	本事業の効率性・類似性	地域緑のまちづくり事業においては、新規地区では、多くの市民が身近な緑のまちづくりに取り組むため、計画づくりの自由度を高めるなど多様なニーズに対応できるよう柔軟性のある事業になるよう既に改善している。また、計画づくりの支援を緑化やまちづくりの専門家と協働にて実施するなど業務の効率化も進めている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	事業広報を充実して行い、専門家による緑化計画づくりの支援等を手厚く行った結果、着実に成果をあげることができたので、今後も市民協働により、地域の緑が増えるよう、事業を推進していく。 また、計画期間終了後の団体についても、コーディネーター派遣による支援を行うなど、各団体が計画期間終了後も創意工夫して自立した活動を継続できるよう支援を行う。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

坂井 和洋

係長

井上 雅人 ほか

緑化推進担当

橋本 悟史 ほか

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 3目 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-3 4	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	緑の環境をつくり育てる条例		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。					
	具体的な 事業内容	みなとみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン(よこはま動物園ズーラシア隣接)など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特徴に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		緑花による空間づくり *1項、2項の合計	目標	推進	推進	推進	推進
			実績	12か所	1か所	1か所	8か所
		緑花の維持管理 *1項、2項の合計	目標	推進	推進	推進	推進
	実績		8か所	13か所	9か所	10か所	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		744,200千円	258,200千円	297,700千円	364,050千円
		支出済額		483,427千円	250,725千円	264,873千円	321,527千円
		繰越額					37,774千円
差▲引		260,773千円	7,475千円	32,827千円	4,749千円		
執行率(%)		65%	97%	89%	99%		
人件費		一般職職員		0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		7,898千円	7,912千円	7,907千円	7,907千円	
総事業費		491,325千円	258,637千円	272,780千円	367,208千円		
増▲減		—	▲232,688千円	14,143千円	94,428千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民が実感できる緑をつくるためには、国内外から多くの観光客が訪れるエリアにおいて、来訪者の回遊性向上や生物多様性確保の観点から、緑のネットワーク形成に寄与することを念頭に、公共施設を中心とした緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、横浜の魅力を高める取組を重点的に推進する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	「横浜みどりアップ計画」により、国内外から多くの観光客が訪れるエリアにおいて、公共施設の緑や花による空間演出が街の魅力形成・賑わいづくりにつなげています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に基づき、市民が集まる場所で集中的に質の高い緑や花の創出ができる事業の仕組みとなっている。					
	市民等外部 意見を聴取る 仕組みと反 映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	都市公園や港湾緑地、街路樹などにおいて、緑のネットワーク形成や花による空間演出を行った結果、街の回遊性や魅力が高まったので、今後も質の高い維持管理を進めながら、緑や花により、エリア全体の魅力を高めていくよう、事業を推進していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
坂井 和洋係長
井上 雅人緑化推進担当
石井 久美子

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-2-1	1	緑地保全制度による指定の拡大・市による買取り事業
1-2-1	2	良好な森の育成事業
1-2-1	3	市民が森に関わるきっかけづくり事業

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 1 目 緑地保全制度による 指定の拡大・市による買取り事業		所管区局・課		環境創造局 緑地保全推進課		令和2年度 事業評価書番号	1-2-1
								政策番号	9
								主な施策(事業)番号	2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法 緑の環境をつくり育てる条例					
	中期計画	政策 施策(事業)	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 まとまりのある樹林地の保全						
	事業の目的	平成21年度から進めてきた「横浜みどりアップ計画」の取組として、多様な機能を持つグリーンインフラである樹林地を保全し、次の世代に引き継ぐため、緑地保全制度による指定を進めるとともに、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出に対応する。							
具体的な 事業内容	・民有樹林地の土地所有者に働きかけを行い、特別緑地保全地区、市民の森、緑地保存地区等の緑地保全制度の指定を行った。 ・特別緑地保全地区や市民の森等の指定地について、土地所有者の不測の事態等による買取り申し出に対応し、買取りを行った。								
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値			
		緑地保全制度による指定面積		328.4ha(26～29年度)	47.2ha 97.2ha(2か年)	280ha(4か年)			
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値			
		樹林地の買取想定面積		88.5ha(26～29年度)	19.2ha 36.3ha(2か年)	89ha(4か年)			
	備考								
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		現計予算額		2,588,404千円	3,877,240千円				
		支出済額		2,540,146千円	3,806,729千円				
		繰越額		129,799千円	95,018千円				
		差▲引		△ 81,541千円	△ 24,507千円				
執行率(%)		103%	101%						
人件費		一般職職員		20.0人	18.0人				
		再任用職員		1.0人	2.0人				
		概算人件費		180,494千円	167,718千円				
総事業費		2,850,439千円	4,069,465千円						
増▲減		—	1,219,026千円						
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市内に残る樹林地の多くは民有地であり、土地所有者ができるだけ持ち続けられるよう、緑地保全制度により指定し、税金や維持管理等の面において土地所有者を支援することで、樹林地を保全していく必要がある。また、特別緑地保全地区や市民の森等の指定地においては、土地所有者の不測の事態等による樹林地の買入れ申し出に対応することにより、市内に残された貴重な緑地の永続的な保全を図る必要がある。							
	事業目的に 対する有効 性	令和元年度は、年間の指定目標60haに対し、指定実績は47.2haに留まった。その理由として、近年では、比較的小規模な樹林地で指定の働きかけを進めている案件が多くなっていることが考えられるが、小規模ではあっても、指定地同士をつなげたり、指定地の中の未指定地を埋めるように工夫して指定を進めるなど、よりまとまりのある樹林地として保全を図っている。また、令和元年度から保安林を緑地保存地区等の指定対象として制度を拡充したことに伴い、保安林所有者にご案内を交付した結果、4件の新規指定につながった。							
	本事業の 効率性・ 類似性	・未指定民有樹林地の資料調査の効率化と働きかけ状況の情報等の蓄積により、緑地保全制度の指定に向けた働きかけを効率的に行なった。 ・都市計画図書の作成等については専門知識を有する民間業者に委託するとともに、台帳のシステム化により効率的な業務の実施を図っている。							
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 「横浜みどりアップ計画市民推進会議」(市の附属機関)において、事業への評価や意見を聴取している。また、樹林地所有者を対象とした意識調査(平成29年7月実施)の結果を、事業推進や制度のPRの際に活用している。							
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・土地所有者への働きかけを積極的に実施しているが、近年では小規模な樹林地で指定の働きかけを進めている案件が多くなっている。特別緑地保全地区等における土地の買取り申し出には、着実に対応できている。 ・令和元年度より、新たに「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」の5か年の取組に着手しており、緑の10大拠点内の樹林地や、市街化区域内の身近なまとまりのある樹林地の指定を重点的に推進していく。							
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	政策の目標・方向性で掲げた樹林地の保全を進めるため、土地所有者への働きかけを積極的に進めた結果、平成21年度からの「横浜みどりアップ計画」の11年間で約950haの樹林地を緑地保全制度により指定し、保全した。また、土地所有者の不測の事態等による買入れ申し出にも着実に対応した。 近年、小面積での指定が多くなっていることや、急傾斜地の指定の難しさ等により、新規指定面積が減少しているが、事業の周知やメリット等のPR、土地所有者への丁寧な働きかけを引き続き行っていく。								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	係			
				近藤 元子	宇野 紘子	野本 武頌			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 良好な森の育成事業	所管区局・課	環境創造局みどりアップ 推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 2			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	緑の環境をつくり育てる条例 横浜市市民の森設置事業実施要綱 等				
	事業の目的 (事業開始の経緯)	「横浜みどりアップ計画」の樹林地を守る施策の一環として、利用者の安全や快適性の確保、良好な景観形成、民有樹林地の維持管理負担の軽減を目的として21年度から事業開始。						
	具体的な 事業内容	・樹林地管理の技術指針である森づくりガイドライン等を活用し、生物多様性の保全や利用者の安全性確保などのために維持管理を推進した。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		森づくりガイドライン等 を活用した維持管理	目標 実績	推進 樹林地131か所、公園18か所	推進 樹林地128か所、公園29か所	推進 樹林地132か所、公園30か所	推進 樹林地141か所、公園34か所	
			目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額		157,773千円	166,607千円	161,060千円	161,438千円	
		繰越額		138,806千円	145,783千円	151,879千円	138,688千円	
		差▲引		18,967千円	20,824千円	9,181千円	22,750千円	
		執行率(%)		88%	88%	94%	86%	
		人 件 費	一般職職員		4.0人	4.0人	4.0人	4.0人
			再任用職員					
			概算人件費		35,100千円	35,164千円	35,140千円	35,140千円
			総事業費		173,906千円	180,947千円	187,019千円	173,828千円
		増▲減		-	7,041千円	6,072千円	▲13,191千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、樹林地外周部の住民や市民の森等の利用者に対して安全を確保するとともに、樹林地の生物多様性の保全等を図り、良好な森を育成するために必要である。						
	事業目的に 対する 有効性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、樹林地の管理水準の向上により、生物多様性の保全、快適性の確保、良好な景観形成、防災・減災など、多様な機能の向上に寄与する。						
	本事業の 効率性・ 類似性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】は、樹林地の管理方針の技術指針である森づくりガイドラインを活用し、計画的かつ効果的な維持管理を行うことで、樹林地の管理水準の向上を図っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	保安全管理計画の策定時には管理に関わる市民ボランティアや愛護会の市民意見等を反映し策定しており、市民協働で樹林地管理を行っている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	【森の多様な機能に着目した森づくりの推進】森づくりガイドラインや保安全管理計画に基づく維持管理により、多くの樹林地で生物多様性の保全などの成果が得られている。管理対象地の拡大に対し、引き続き、作業技術の向上や、効率的な管理手法の検討が必要である。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 坂井 和洋	係長 清水 恭子	係 加藤 さおり			

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 1 目 市民が森に関わるきっかけづくり事業		所管区局・課	環境創造局みどりアップ 推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜みどりアップ計画		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	森の情報発信や森に親しむ行事の開催により森に関わる市民の裾野を広げるため、横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)の「市民とともに次世代につなぐ森を育む」取組として平成26年度より事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	ウェルカムセンターでは、多くの市民が森を訪れ森を知り楽しむことができるよう、森を安全に散策するための情報や森の生きもの情報等を発信する「森の情報提供」、森を知り、楽しむための講座等を開催する「普及啓発・環境教育」、「休憩場所の提供」を各館の特徴を生かしながら行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		ウェルカムセンター の運営	目標	5館運営推進	5館運営推進	5館運営推進	5館運営推進
			実績	5館運営推進	5館運営推進	5館運営推進	5館運営推進
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円
		支出済額		39,453千円	38,468千円	37,262千円	37,921千円
		繰越額					
差▲引		547千円	1,532千円	2,738千円	2,079千円		
執行率(%)		99%	96%	93%	95%		
人 件 費		一般職職員		2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
		再任用職員					
	概算人件費		17,550千円	17,582千円	17,570千円	17,570千円	
総事業費		57,003千円	56,050千円	54,832千円	55,491千円		
増▲減		—	▲ 953千円	▲ 1,218千円	659千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	ウェルカムセンターを訪れた市民が、展示解説等を通して森に対する理解を深めたり、市内の森に関する情報を得ることができる他、ウェルカムセンターでの自然体験や環境学習・企業のCSR活動などと連携した講座等を通して森を知り、森に関わるきっかけとなることが期待されている。当事業により市民に横浜みどりアップ計画の理解を深めてもらうためにも、本市が推進していく必要がある。					
	事業目的に 対する 有効性	ウェルカムセンターを活用し多くの市民が横浜の森に親しみ、森についての理解を深めることにより良好な樹林地を未来にわたって継承できることが見込まれる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	運営を委託することにより効率的な運用が図れている。また、各センターとの情報交換も活発に行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらい、各事業に反映させている。また、行事開催の際に適宜アンケートを実施し、参加者の意見を企画に反映させている。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	横浜みどりアップ計画の成果である樹林地保全を市民に広く知ってもらうため、幅広い世代を対象とした取組を推進していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	坂井 和洋	山崎 紘子	新井 紀子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 2 目 良好な農景観の保全事業		所管区局・課	環境創造局農政推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 2 1
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則	具体的 名称	みどり税条例、農景観保全整備関連事業補助金交付要綱、横浜市特定農業用施設保全事業実施要綱、集団的農地の維持管理奨励事業実施要綱、集団的農地の維持管理奨励事業奨励金交付要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	横浜みどりアップ計画の新規拡充施策として、平成21年度から実施。平成26年度からは、横浜に残る農地や農業がつくりだす多様な「農」の景観を良好に保全する取り組みとして、第二期みどりアップ計画に位置づけ新たにスタートした。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 良好な水田景観保全のための水源・水路の確保を支援した。 農地の適正管理や農業用施設の継続利用を条件に、農業用施設用地の税金を軽減し農地の保全につなげた。 まとまりのある農地及びその周辺環境を良好に保全する農家団体の取組を支援した。 農景観保全のために井戸を改修する取組を支援した。 農地から発生する土砂の流出を予防・解消する取組を支援した。 横浜みどりアップ計画の新規拡充施策として、平成21年度より実施。さらに、市民が農とふれあう場づくりを推進するため、横浜みどりアップ計画の見直しにより、平成26年度から一般会計より一部事業を組み換え実施。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	良好に維持されている農地の面積(ha)	目標	721.0	723.0	678.0	675.0	
		実績	723.0	675.0	660.8	641.7	
	水源・水路の確保(箇所)	目標	-	-	-	2	
		実績	-	-	-	2	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	現計予算額		108,603千円	125,869千円	127,147千円	147,505千円	
	支出済額		106,233千円	120,112千円	114,468千円	139,062千円	
	繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		2,370千円	5,757千円	12,679千円	8,443千円		
執行率(%)		98%	95%	90%	94%		
人件費	一般職員	4.9人	4.8人	4.8人	4.8人		
	再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	42,998千円	42,197千円	42,168千円	42,168千円		
総事業費		149,231千円	162,309千円	156,636千円	181,230千円		
増▲減		-	13,078千円	▲ 5,673千円	24,594千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> 水稲作付は収益性が低く作業負担が大きいため、水源の確保や水路整備に対する支援策を継続し荒廃を防ぐ必要がある。 農家の住宅敷地内の農業用施設用地の固定資産税軽減により、農業経営の継続・改善が期待され、農地保全が図れる。 農家団体の活動が停滞すると、農地の荒廃化が進行し周辺環境にも悪影響を与えるため、引き続き団体の自発的な取組を支援し、活動の活性化を図っていく必要がある。 農地からの土砂流出により、道路等の農地周辺の環境が保持できなくなり、かつ市民生活の安全も確保できなくなるため官民が連携した取組を進める必要がある。 					
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> 水源確保施設への支援により、安定的な水量の確保ができ、水稲の継続的な作付けによる水田の保全が可能になる。 特定農業用施設の契約件数が毎年増加し、農地の保全に寄与している。 農家団体の自発的な活動により、農地の適切な維持管理が図れる。 土砂流出対策を実施することにより、局地的集中豪雨による土砂流出を防ぎ、農地周辺の道路等の環境が保全される。 老朽化した水路の再整備を支援することにより、水稲作付の継続による良好な農景観の保全が図れる。 					
	本事業の効率性・類似性	<ul style="list-style-type: none"> 環境寄与面から見た農地が持つ公益的機能については、国においても評価がなされており、事業費に対する事業効果は充分に発揮されている。 水源確保施設整備事業及び水田園景観保全水路整備事業については水田保全奨励事業と関連させた新たな事業であり、より効果的に水田の保全を図ることができている。 近年の集中豪雨の増加に伴う土砂流出に対応するため、予算の一部を土木事務所に配付し、効率的に執行している。 					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 平成30年1～2月に2019年以降に重点的に取り組む緑の施策を「これからの緑の取組[2019-2023](素案)」としてまとめ、この素案に対してアンケート調査と公募型自由記述による市民意見募集を行った。この事業は、その市民意見募集の結果を反映させた「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」で計画されている事業である。施策・事業の評価及び意見・提案等を目的に市民参加の組織として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を設置している。					
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> 水田景観の保全のためには水田の保全と水源確保施設や水路の整備は一体であり、過去に整備した施設の更新時期も迎えているため、良好な農景観の保全のために継続して支援を行う必要がある。 活動が停滞している団体については、事業の周知を図り自発的な活動を働きかけるなど、活性化を促進する必要がある。 近年の多発する集中豪雨による土砂流出防止に対する農家の意識啓発に努め、自発的な対策や活動を促す必要がある。 					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 内田 義人	係長 澤田 悦子	係 竹内 ひかる
--------------------	-------------	-------------	-------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 2項 2目 農とふれあう場づくり事業		所管区局・課 環境創造局農政推進課	令和2年度 事業評価書番号	1-2-2 2		
				政策番号	13		
				主な施策(事業)番号	5		
事業概要	実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	みどり税条例、特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律、栽培収穫体験ファーム補助金交付要綱、特区農園(※)等整備事業補助金交付要綱、環境学習農園事業補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里事業推進補助金交付要綱、横浜ふるさと村・恵みの里農体験事業等奨励金交付要綱、農のある地域づくり協定事業補助金交付要綱、市民農業大学講座実施要綱、援農コーディネーター支援事業実施要綱、家族で学ぶ農体験講座実施要綱 等 ※令和元年度より「認定市民菜園」に名称変更		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	活力ある都市農業の展開				
		施策(事業)	農に親しむ取組の推進				
事業の目的	横浜みどりアップ計画の新規拡充施策として、平成21年度より実施。さらに、市民が農とふれあう場づくりを推進するため、横浜みどりアップ計画の見直しにより、平成26年度から一般会計より一部事業を組み換え実施。						
具体的な 事業内容	様々な市民ニーズに合わせた農園の開設支援、市民が農を楽しみ支援する取組の推進 市民が栽培技術などを学ぶ場として市民向け講座の開催及び援農活動支援						
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		様々なニーズに合わせた農園面積		76.7ha(29年度)	85ha	95ha	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		市民農園の開設面積		19.2ha(26～29年度)	3.86ha 8.26ha(2か年)	18ha(4か年)	
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	備考					
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		24,044千円	25,593千円		
		支出済額		17,059千円	12,874千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		6,985千円	12,719千円		
執行率(%)		71%	50%				
人件費		一般職職員		9.4人	9.4人		
	再任用職員		0.0人	0.0人			
	概算人件費		82,579千円	82,579千円			
	総事業費		99,638千円	95,453千円			
増▲減		—	▲4,185千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> 特区農園(※)の開設は、法に基づき開設者が農園の運営に係る協定を本市と結ぶことが義務付けられている。食と農への関心や、農とのふれあいを求める市民のニーズが高いため、市民が農とふれあう機会を増やす必要があるため、市がインセンティブをとりながら事業を推進していく必要がある。※令和元年度より「認定市民菜園」に名称変更 農と緑の応援団となる市民を継続的に育成することで、農景観の維持・保全や安定的な農業経営の一助となることができる。 					
	事業目的に 対する有効性	農業体験の場があることで、市民が農業や農地の保全への理解を深めることができ、遊休農地化の抑制につながる。環境学習農園は小学校児童に対する環境教育や体験学習を行うことにより、農業への理解を深めたり、食育の場として活用されている。多くの市民に市内農業とのふれあいの場を提供するだけでなく、市民が主体的に活動し、それを支援する形で地域農業の活性化につながっている。実習中心の講座を通じて、小学生から大人まで幅広い層が農作物の栽培や農業の仕組みに対する理解が深まる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> 児童の環境学習の場として有効性は高いものの開設者の負担が大きい「環境学習農園」については、施設整備の補助などで十分に予算を組む一方、利用料収入のある「特区農園(※)」については、相談体制に重点を置いて開設者の支援を行うというように、予算の使い方にメリハリをつけている。市民が農とふれあえる場の情報は、市のHPや広報よこはま等で、広く市民に提供している。※令和元年度より「認定市民菜園」に名称変更 より多くの市民が農にふれあえる場を増やすため、農業者団体や農業者への働きかけを更に行う必要がある。 園内の敷地活用・職員による講座の企画運営により事務の効率化を図っている。 都市農業や援農への理解をさらに深めてもらうため、講座内容を見直す等、質を高める必要がある。 					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成30年1～2月に2019年以降に重点的に取り組む緑の施策を「これからの緑の取組[2019-2023] (素案)」としてまとめ、この素案に対してアンケート調査と公募型自由記述による市民意見募集を行った。この事業は、その市民意見募集の結果を反映させた「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」で計画されている事業である。施策・事業の評価及び意見・提案等を目的に市民参加の組織として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を設置している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園に対する市民ニーズは高く、外部検証する市民推進会議からも高い事業評価を受けている。一方で農園の不足により空き待ちが発生しており、引き続き遊休農地等の農地所有者に向け設置の働きかけを行う必要がある。なお、遊休農地を農園として開園する場合、地域の農業者から営農環境を乱さないよう要望があるため、調和を図る必要がある。 農業者の高齢化や後継者不足により、事業実施者が減少しているため、実施方法などを検討したうえで、引き続き市民交流事業を実施していく必要がある。 農とのふれあいを求める市民に対し、講座を実施することにより、引き続き農体験の場を提供していく。また援農については、援農ボランティアを確保するとともに、援農活動を推進するための支援を実施していく。 					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	市民農園の開設については、今後も遊休農地等の農地所有者に向けて設置の働きかけを行うとともに、開設手続きや運営について助言・指導を行うことで、開設を支援していく必要がある。また、横浜ふるさと村、恵みの里において、市民交流事業を支援し、市民が農とふれあう場づくりを推進している。 農体験講座・市民農業大学講座を目標以上に実施し、政策の目標に掲げた市民が身近に農を感じ、ふれあう場づくりを着実に進めることができた。今後は、講座の内容に食育等の観点も積極的に取り入れ、市民が農を身近に感じるだけでなく、都市農業への理解、地産地消の推進、農家への支援につながるような講座を実施していく。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
22	内田 義人	澤田 悦子	歌川 智士				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 2 目 身近に感じる地産地消の推進事業		所管区局・課 環境創造局農業振興課		令和2年度 事業評価書番号 1 - 2 - 2 3		政策番号 13		主な施策(事業)番号 4	
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則		具体的 名称	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、地産地消関連事業方針等					
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>								
	中期計画	政策	活力ある都市農業の展開								
		施策(事業)	地産地消の推進								
事業の目的	「新鮮な野菜を食べたい」「近所の農家から農産物を買いたい」という市民の声が高まっています。農家もこの市民ニーズに応えるため、多様な農作物の栽培や、加工品の開発に取り組むなどの努力や工夫を重ねていますが、市民からは「いつ、どこに行けば買えるのかわからない」との声があります。そこで、地域でとれた農産物などを販売する直売所・青空市の整備・運営支援等を行い、市民が市内産農畜産物を購入し、味わうことができる機会を増やします。また、市内で生産される苗木や花苗を配布することで、市民が市内産の苗木や花苗を目にし、ふれる機会を増やします。更に、「横浜農場」を活用したプロモーションを積極的に行うとともに、PRイベントや広報誌等を通じて、地産地消のPRや情報発信を行い、市民が地産地消を身近に感じられる取組を推進します。										
具体的な 事業内容	地産地消にふれる機会の拡大 ・直売所・青空市等の支援 ・市民が市内産苗木や草花に親しめる機会の創出 ・情報発信・PR活動の推進										
事業実績	中期4か年計画の指標、想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値					
		市内産農畜産物の購入機会の拡大		57件/年(29年度)	43件 94件(2か年)	220件(4か年)					
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値					
		②直売所等の開設・施設整備等支援		39件(26～29年度)	11件 25件(2か年)	63件(4か年)					
	備考										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度				
		現予算額		47,795千円	58,650千円						
		支出済額		33,704千円	41,949千円						
		繰越額		0千円	858千円						
		差▲引		14,091千円	15,843千円						
執行率(%)		71%	73%								
人件費		一般職職員		2.0人	2.0人						
		再任用職員		0.0人	0.0人						
	概算人件費		17,570千円	17,570千円							
総事業費		51,274千円	60,377千円								
増▲減		—	9,103千円								
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	横浜みどりアップ計画や横浜都市農業推進プランに加え、27年4月からは「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、本市として、生産者や事業者、消費者(市民)と連携し、地産地消をさらに推進していくことが求められている。加えて、市民の農に対する関心は高い状況にあることから、直売所等の支援や苗木・花苗の生産・配布、情報発信・PR等を通じて、市民が身近に地産地消を感じ、実践に結びつける施策を進める必要がある。									
	事業目的に 対する有効性	直売所・青空市の支援では、市民が身近な場所で市内産農畜産物を購入できる機会を増やすとともに、農業者にとっては販路の拡大にもつながっています。情報発信・PR活動推進では、広報紙、市ホームページ、SNS等の様々な広報手段により、市民に対して効果的に情報提供を行っているが、今後はSNSのさらなる活用が必要と思われる。									
	本事業の 効率性・ 類似性	取組によっては生産者団体のみを支援対象としているが、個人にも支援対象を広げることにより、市民へのPR効果が期待できる。また、地産地消事業に積極的に取り組んでいる区との連携をより強めることで、同様の効果が期待できる。									
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 令和2年3月に「ヨコハマアンケート」により、約3,200人の市民を対象に地産地消をテーマにしたアンケート調査を行った。今後は、このアンケート結果を参考に、地産地消の一層の推進と「横浜農場」のPRに取り組んでいく。									
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・地産地消のPRについては、様々な事業・取組を行っている状況にあるが、継続的かつ着実に推進していくことが重要である。今後は、条例に基づき、各主体との連携をさらに強化し、ホームページやSNS等を積極的に活用することで、さらに効果的・効率的に事業を展開していく。 ・より多くの市民に身近に地産地消を感じてもらうため、引き続き、郊外部だけでなく、普段「農」に触れる機会の少ない都心臨海部を中心に、市内産農畜産物を購入・味わえる機会・場を拡充していく。									
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	・青空市のイベント開催を支援することで、市民が農家と交流できる機会を提供することができた。 ・情報発信・PR活動については、生産者や事業者の取組やマルシェの情報などを記載した情報誌やエリア別の地産地消サポート店マップの発行に加え、Instagramを活用した「ハッシュタグ横浜農場キャンペーン」など、様々な媒体による広報に取り組んだ。										
本資料は、公正・適正に作成しました。		23	課長 朝倉 友佳	係長 渋谷 明洋	地産地消担当 海老塚 弘之						

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 2 目 市民や企業と連携した地産地消の展開事業		所管区局・課 環境創造局農業振興課	令和2年度 事業評価書番号	1 - 2 - 2 4		
				政策番号	13		
				主な施策(事業)番号	4		
事業概要	実施根拠	法令等	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、 地産地消関連事業方針等		
		その他	<input checked="" type="checkbox"/>				
	中期計画	政策	活力ある都市農業の展開				
		施策(事業)	地産地消の推進				
事業の目的	地産地消の取組は、従来から農家が行っている直売所や朝市などでの農産物の販売だけでなく、市民や企業、学校など農業関係者以外の主体が実施する活動へと発展してきています。この動きを更に拡大するため、市民の「食」と、農地や農産物といった「農」をつなぐ「はまふうどコンシェルジュ」などの地産地消に関わる人材の育成やネットワークの強化を図るとともに、農と市民・企業等が連携する取組を推進します。こうした取組により、生産者・事業者・消費者など地産地消に関わる様々な主体のネットワークやつながる場である「農のプラットフォーム」の充実を図ります。						
具体的な 事業内容	1 地産地消を広げる人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> ・はまふうどコンシェルジュの育成 ・直売ネットワーク活動支援 ・地産地消サポート店の活動支援 ・地産地消活動の情報交換の場づくり 2 市民や企業等との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・企業等との連携の推進 ・地産地消ビジネス創出の推進 ・学校給食での市内産農産物の利用促進 						
事業実績	中期4か年 計画の指標、 想定事業量	指標		計画策定時	令和元年度	目標値	
		市民・企業等と連携した地産地消の取組数		40件/年(29年度)	41件 84件(2か年)	170件(4か年)	
		想定事業量		計画策定時	令和元年度	目標値	
		①はまふうどコンシェルジュの活動支援等		86件(26~29年度)	28件 52件(2か年)	110件(4か年)	
	備考						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		47,795千円	9,900千円		
		支出済額		33,704千円	6,524千円		
		繰越額		0千円	0千円		
		差▲引		14,091千円	3,376千円		
執行率(%)		71%	66%				
人件費		一般職職員	1.5人	1.5人			
		再任用職員	0.0人	0.0人			
	概算人件費	13,178千円	13,178千円				
総事業費		46,882千円	19,702千円				
増▲減		—	▲ 27,180千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	27年4月に施行された「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」では、生産者、事業者、消費者(市民)と市が連携して地産地消をさらに推進していくことが求められており、本事業はそのための核となる事業である。					
	事業目的に 対する有効 性	はまふうどコンシェルジュの多種多様な活動は、マルシェや収穫体験など地産地消にふれる場・機会の拡充に加え、市民・企業と連携した取組を一層推進するものである。また、地産地消ビジネスの取組は、生産者と事業者、市民をつなぐ市内産農畜産物を使った加工品開発など6次産業化にもつながるものであり、地産地消の普及に直結するものである。					
	本事業の 効率性・ 類似性	はまふうどコンシェルジュの育成は制度開始から14年を迎え、認定者は令和元年度時点で417名となっており、活動が活発になっている一方で、活動の内容も多岐にわたり、支援のあり方も多様化している。また、食の安全や地産地消に対する市民の関心の高まりから、料理コンクールの応募件数、企業からの相談も増加傾向にある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 平成29年12月に「これからの緑の取組[2019-2023](素案)」をまとめ、この素案に対してアンケート調査と公募型自由記述による市民意見募集を行った。この事業は、その市民意見募集の結果を反映させた「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」で計画されている事業である。また、施策・事業の評価及び意見・提案等を目的に市民参加の組織として「横浜みどりアップ計画市民推進会議」を設置している。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	・今後は、地産地消条例に基づき、各主体との連携をさらに強化し、地産地消を推進していくことが求められるが、相談や連携のニーズの高まりにより、年々事務量が増加している。引き続き、各主体と連携しながら地産地消を着実に推進していくためには、より効率的な事務処理や実施体制を構築する必要がある。 ・企業等との連携では、市内産農畜産物を使用した商品開発が進み、「横浜農場」を冠した商品も生まれるなど着実に取組が進んでいる。 ・地産地消ビジネスの創出支援により、新規創業者による市内産農畜産物を使用したワインなどの加工品が生まれ、マルシェ等で販売されるなど、様々な取組が広がっている。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	・はまふうどコンシェルジュの活動支援は、令和元年度目標の30件に対して28件の活動支援を行い、コンシェルジュが開催する市民向けのマルシェや収穫体験等の活動が活発になっている。 ・企業等との連携では、市内産農畜産物を使用した商品開発が進み、「横浜農場」を冠した商品も生まれるなど着実に取組が進んでいる。 ・地産地消ビジネスの創出支援により、新規創業者による市内産農畜産物を使用したワインなどの加工品が生まれ、マルシェ等で販売されるなど、様々な取組が広がっている。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	地産地消担当		
			朝倉 友佳	渋谷 明洋	奥津 啓介		

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-2-3	1	まちなかでの緑の創出・育成事業
1-2-3	2	市民や企業と連携した緑のまちづくり事業
1-2-3	3	子どもを育む空間での緑の創出・育成事業
1-2-3	4	緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業

令和2年度事業評価書

令和元年度事業名		1 款 2 項 3 目 まちなかでの緑の創出・育成事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 3 1	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	(1)緑の環境をつくり育てる条例、緑の環境をつくり育てる条例第4条の施行に関する基準 (2)横浜市公開性のある緑空間の創出支援事業要綱 (3)横浜みどり税条例 (4)横浜市名木古木保存事業要綱			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	多くの市民の目にふれる場所での緑化や目にする機会の多い街路樹を良好に育成するための取組や地域で古くから親しまれている名木古木の保存など、市民が実感でき、生物多様性の保全に寄与し、地域の良好な景観形成や賑わい創出につながる緑の創出・育成を推進します。						
	具体的な 事業内容	(1)公共施設・公有地での緑の創出・育成 (2)多くの人が訪れる場所における、公開性のある緑化などを行う市民・事業者に対し、その費用の一部を助成 (3)基準以上の緑化を行い保全する建築物所有者に対し、建築物敷地の税の軽減を行う建築物緑化保全契約を締結 (4)地域住民に古くから町の象徴として親しまれ、故事、来歴等のある樹木を、保存すべき樹木として指定、維持管理費用の一部を助成 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		(1)・公共施設・公有地での緑の創出・育成	目標	-	-	-	7か所	
			実績	-	-	-	公共施設緑化:4か所	
		(4)名木古木制度運用 *1項、2項の合計	目標	-	-	-	推進	
	実績		-	-	-	新規指定:27本 助成交付本数:40本		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・執行額、事業費の推移				平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額			-	-	-	95,855千円
		支出済額			-	-	-	89,652千円
		繰越額			-	-	-	0千円
差▲引			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	6,203千円		
執行率(%)			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	94%		
人件費		一般職職員			-	-	-	0.9人
		再任用職員			-	-	-	0.0人
	概算人件費			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	7,907千円	
総事業費			#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	97,559千円		
増▲減			-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民が実感できる緑をつくるためには、公共施設での緑化率の向上と、良好な維持管理の推進が必要となる。また、公共施設の緑化とともに民有地における緑化を推進することにより、創出・保全した緑が育まれ、市民が緑ある暮らしを営むことができる。事業が終了すると、公共施設の緑化が進まず、横浜みどりアップ計画により緑化した公共施設の良好な維持管理ができなくなるとともに、市民の緑に対する意識が低下し、市民の自主的な緑化活動が停滞してしまうという影響がある。						
	事業目的に対する有効性	「横浜みどりアップ計画」により、区庁舎や地区センターなど、市民に身近な施設での緑化が進み、市民が緑に触れることができるようになっていく。また、地域に身近な公共施設の緑の質が向上することで良好な市街地環境の形成に役立っている。民有地においても地域に親しまれた樹木の維持管理の支援や、街中で開かれた場所を緑化することにより、地域の良好な景観形成や賑わいが創出され市民の実感に繋がる緑の創出・育成となる。						
	本事業の効率性・類似性	令和元年度から新たなみどりアップ計画となり、多くの既存公共施設の中で区庁舎等、市民利用の多い公共施設や視認性が高い緑化場所に限定しているほか、民有地においても効率的な緑化を進めるための助成制度内容の充実や統廃合を行うなど、事業推進の工夫を行った。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。						
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	今後も良好な緑が創出できるように、公共施設・公有地を所管する各区局と連携を図りながら事業を継続して実施するとともに、特に緑が少ない地域について重点的に緑化を推進していく。 また、「公開性のある緑空間の創出支援事業」や「名木古木事業」など民有地の緑化に関わる事業については、特に市民が実感できるよう、事業広報等をより積極的に実施し、特に多くの市民の目に触れる場所で制度が活用されるよう、事業を推進していく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	緑化推進担当
	坂井和洋	井上雅人 ほか	石井久美子 ほか

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 3 目 市民や企業と連携した緑のまちづくり事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 3 2
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 ■	具体的 名称	都市公園法、横浜市公園条例、道路法、横浜市人生記念樹 配布事業要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	緑あふれる魅力的な街をつくるためには、市民や企業と連携した取組が不可欠です。地域が主体となり、地域にふさわしい緑を創出 する取組など、緑の創出・育成に積極的に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で、緑や花に親しむきっかけづく りを推進します。 また、第33回全国都市緑化よこはまフェアなど、これまで多くの市民や企業の協力で展開された各区での緑や花に親しむ取組を、引 き続き推進します。					
	具体的な 事業内容	(1)緑や花に親しむ市民の盛り上がりを醸成していくため、地域をはじめとする多様な主体と連携した緑や花に関するイベントの開催 や、緑や花を育む活動の支援など、地域に根差した各区での取組や公園等での地域の花いっぱいにつながる取組を推進 (2)民有地緑化の普及、啓発を図るため、人生の節目の記念に希望した市民に、苗木を無料配布 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		(1)18区での地域に 根差した花や緑の取 組	目標	-	-	-	18件/年
			実績	-	-	-	18件/年
		(2)人生記念樹配布 本数(本)*1項、2項の 合計	目標	-	-	-	8,000
	実績		-	-	-	6,403	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		-	-	-	53,680千円
		支出済額		-	-	-	42,813千円
		繰越額		-	-	-	0千円
差▲引		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	10,867千円		
執行率(%)		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	80%		
人 件 費		一般職職員	-	-	-	0.4人	
		再任用職員	-	-	-	0.0人	
	概算人件費	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	3,514千円		
総事業費		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	46,327千円		
増▲減		-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民が実感できる緑をつくるため、地域で緑を育む活動に取り組む市民や企業を支援し、市民の生活の身近な場所で緑や花に親し むきっかけづくりが必要で す。 また、民有地における緑化を推進することにより、市民が緑ある暮らしを営むことができる。事業が終了すると、市民の緑に対する意 識が低下し、市民の自主的な緑化活動が停滞してしまうという影響がある。					
	事業目的に 対する 有効性	「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」については、山下公園での花壇づくり講習会や18区での区配事業の展開により、全市民的 に市民が花や緑に親しむ機会を創出することができた。 また「人生記念樹の配布」においては、市民が緑ある暮らしを営むことができる有効な事業であるが、配布本数が減少傾向にあるた め、市民への周知方法等現状分析から課題解決に向けた検討が必要と考える。					
	本事業の 効率性・ 類似性	「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」については、各区における「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」実施要綱に基づき、適 切・効率的に事業を行った。また、本事業はガーデンシティ事業の一部に位置付けられており、他事業との類似性はないものと考え る。 「人生記念樹の配布」においては、みどりアップ計画に基づく他の事業で生産している苗木を有効活用することで、緑化推進を効率 的に実施している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	「地域に根差した緑や花の楽しみづくり」については、ガーデンシティ横浜のさらなる推進に向け、地域をはじめとする多様な主体と の連携をさらに進め、花や緑への関心や市民参加の広がりを全市民的に展開していく。 「人生記念樹の配布」においては、配布本数が減少傾向にあることから、みどりアップ計画に掲げる市民が身近に農を感じる地産地 消を付加価値とし配布する苗木を市内産とすることで緑化推進を更に推進する。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 坂井 和洋	係長 田中 まさみ ほか	緑化推進担当ほか 成田 渚 ほか	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 3 目 子どもを育む空間での緑の創出・育成事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 3 3		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	緑の環境をつくり育てる条例			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	次世代を担う子どもたちが緑と親しみ、感性豊かに成長できるよう、子どもが多くの時間を過ごす保育園、幼稚園、小中学校を対象に、施設ごとのニーズに合わせた多様な緑の創出・育成を進めます。緑の創出にあたっては、子どもたちと生き物とのふれあいが生まれるような空間づくりに取り組みます。						
	具体的な 事業内容	公立の保育園、小中学校の緑化及びその維持管理の支援						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		保育園・小中学校等の 緑化(か所)	目標	20 か所	20 か所	20 か所	20 か所	
		* 公立、民間の合計	実績	36 か所	34 か所	37 か所	43 か所	
			目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		70,100千円	70,100千円	62,251千円	63,186千円	
		支出済額		46,699千円	55,852千円	44,948千円	54,987千円	
		繰越額						
		差▲引		23,401千円	14,248千円	17,303千円	8,199千円	
		執行率(%)		67%	80%	72%	87%	
		人 件 費	一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費			3,510千円	3,516千円	3,514千円	3,514千円		
総事業費		50,209千円	59,368千円	48,462千円	58,501千円			
増▲減		—	9,159千円	▲ 10,906千円	10,039千円			
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民が実感できる緑をつくるためには、保育園、小中学校での緑化拡充と良好な緑化管理の推進が必要である。事業が終了すると、子ども達が緑にふれる機会が減少し、これまで行った園庭芝生化の維持管理に対する負担感が増大してしまう。						
	事業目的に 対する 有効性	「横浜みどりアップ計画」により、公立の保育園や小中学校の校庭の芝生化などの緑化が進んでいる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	芝生の整備に関する「講習会の開催」「アドバイザー派遣」「管理マニュアルの発行」など、施設管理者の芝生維持管理技術の習得への支援も充実するなどの改善を既に行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	園庭や校庭の芝生化のみならず、ビオトープや樹木による緑化等に対しても支援するよう事業内容を拡充した結果、目標を上回る成果を得ることができたので、今後は、支援した緑地が良好に管理されるよう、施設管理者等へフォローを行いながら、事業を推進していく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長
坂井 和洋係長
井上 雅人緑化推進担当
加藤 孝

令和2年度事業評価書

令和元年度事業名		1款 2項 3目 緑や花による魅力・賑わいの創出・育成事業		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 3 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	緑の環境をつくり育てる条例		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	第33回全国都市緑化よこはまフェアには、多くの人々が訪れ、緑や花が人を呼び込み、街の賑わいを創出しました。多くの市民が時間を過ごし、国内外から多くの観光客が訪れるエリアである都心臨海部などにおいて、これらの取組を継承し、公共空間を中心に緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、街の魅力や回遊性の向上・賑わいづくりにつなげます。					
	具体的な事業内容	みなとみらい21地区などの都心臨海部や、第33回全国都市緑化よこはまフェアの開催により多くの人で賑わった里山ガーデン(よこはま動物園ズーラシア隣接)など、多くの市民が訪れる場所で、観光資源となっている公園や港湾緑地、街路樹、文化施設などの公共空間を相互に連携させ、地域や施設の特性に合わせた季節感ある緑花による場づくりを集中的に展開します。また、こども自然公園などの都市公園において、桜などの花木による花の名所づくりを進めます。あわせて、いつ訪れても緑や花で彩られた魅力ある街を目指し、創出した質の高い緑花を良好に育てます。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		緑花による空間づくり *1項、2項の合計	目標	推進	推進	推進	推進
			実績	12 か所	1 か所	1 か所	8 か所
		緑花の維持管理 *1項、2項の合計	目標	推進	推進	推進	推進
	実績		8 か所	13 か所	9 か所	10 か所	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		30,000千円	30,000千円	30,000千円	408,460千円
		支出済額		29,564千円	27,860千円	28,677千円	478,342千円
		繰越額					
差▲引		436千円	2,140千円	1,323千円	△ 69,882千円		
執行率(%)		99%	93%	96%	117%		
人件費		一般職職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	7,898千円	7,912千円	7,907千円	7,907千円		
総事業費		37,462千円	35,772千円	36,584千円	486,249千円		
増▲減		—	▲ 1,690千円	812千円	449,665千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民が実感できる緑をつくるためには、国内外から多くの観光客が訪れるエリアにおいて、来訪者の回遊性向上や生物多様性確保の観点から、緑のネットワーク形成に寄与することを念頭に、公共施設を中心とした緑や花による空間演出や質の高い維持管理を集中的に展開し、横浜の魅力を高める取組を重点的に推進する必要がある。					
	事業目的に対する有効性	「横浜みどりアップ計画」により、国内外から多くの観光客が訪れるエリアにおいて、公共施設の緑や花による空間演出が街の魅力形成・賑わいづくりにつながっている。					
	本事業の効率性・類似性	「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」に基づき、市民が集まる場所で集中的に質の高い緑や花の創出ができる事業の仕組みとなっている。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無		「横浜みどりアップ計画[2019-2023]」として、「横浜みどりアップ計画市民推進会議」に評価及び意見・提案等をもらっている。			
	自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	都市公園や港湾緑地、街路樹などにおいて、緑のネットワーク形成や花による空間演出を行った結果、街の回遊性や魅力が高まったので、今後も質の高い維持管理を進めながら、緑や花により、エリア全体の魅力を高めていくよう、事業を推進していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

坂井 和洋

係長

井上 雅人

緑化推進担当

石井 久美子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 4項 1目 元金		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1-4-1 1		
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市みどり基金条例			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成21年度みどり基金創設による。						
	具体的な 事業内容	みどり保全創造事業のため発行した市債の元金分を償還した。						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		942,217千円	1,086,097千円	1,235,105千円	1,340,441千円	
		支出済額		878,560千円	1,014,295千円	1,157,172千円	1,280,694千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		63,657千円	71,802千円	77,933千円	59,747千円	
		執行率(%)		93%	93%	94%	96%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円		
総事業費		879,438千円	1,015,174千円	1,158,051千円	1,281,573千円			
増▲減		—	135,737千円	142,876千円	123,522千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	借り入れた地方債の元金償還金については、歳出予算に計上し執行する必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	市債を発行することにより事業執行が進んでいる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	元金償還金については、計画に基づき償還を行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	みどりアップ計画に基づくみどり保全創造事業費会計設置期間中は継続する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 相場 崇	係長 木下 博文	係 福田 香			

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局 みどり保全創造事業費会計]

款項目	評価書番号	事業名
1-4-2	1	利子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 4 項 2 目 利子		所管区局・課	環境創造局 みどりアップ推進課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 4 - 2 1		
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	横浜市みどり基金条例				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	平成21年度みどり基金創設による。						
	具体的な 事業内容	みどり保全創造事業のため発行した市債の利子分を償還した。						
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績		
		目標 実績						
		目標 実績						
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		243,092千円	225,811千円	230,590千円	230,713千円	
		支出済額		208,840千円	207,692千円	210,914千円	212,252千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		34,252千円	18,119千円	19,676千円	18,461千円	
		執行率(%)		86%	92%	91%	92%	
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円
			総事業費		209,718千円	208,571千円	211,793千円	213,131千円
増▲減		—	▲ 1,146千円	3,221千円	1,338千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	借り入れた地方債の利子償還金については、歳出予算に計上し執行する必要がある。						
	事業目的に 対する 有効性	市債発行により事業執行が進んでいる。						
	本事業の 効率性・ 類似性	利子償還金については、計画に基づき償還を行っている。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無						
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	みどりアップ計画に基づくみどり保全創造事業費会計設置期間中は継続する必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 相場 崇	係長 木下 博文	係 福田 香			

事業評価書目次（令和2年度）

[環境創造局]下水道事業会計

款項目	評価書番号	事業名
収益的収入		
1-1-1	1	下水道使用料
収益的支出		
1-1-1	2	管きょ等維持管理事業
1-1-1	3	下水道台帳等管理事業
1-1-2	4	ポンプ場事業
1-1-3	5	水再生センター事業
1-1-5	6	下水道使用料徴収経費
1-1-6	7	水道事業会計繰出金
1-1-7	8	海外水ビジネス展開支援事業
1-1-7	9	下水道総務費
1-1-7	10	下水道財務費
1-1-9	11	工場排水対策事業
1-1-10	12	減価償却費
1-1-11	13	資産減耗費
1-1-12	14	給与費（下水道管理費）
1-2-1	15	支払利息及び企業債取扱諸費
1-2-2	16	消費税及び地方消費税
1-2-3	17	雑支出
1-3-1	18	災害による損失（放射線対策経費）

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 1 目 下水道使用料	所管区局・課	環境創造局 経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 1 1		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公共下水道の管理運営のため、公共下水道に直接放流している一般世帯・事業者等に対し、下水道使用料を徴収する。					
	具体的な 事業内容	水道汚水については、水道局に徴収業務を委託し徴収しています。 また、井戸水など水道汚水以外の排水に係る使用料についても、定期的な現地調査等を行うことにより、適正な下水道使用料の徴収に取り組んでいます。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		下水道使用料収入	目標	59,682,416千円	60,757,433千円	60,737,698千円	61,301,107千円
			実績	60,495,260千円	60,742,402千円	60,665,486千円	60,246,064千円
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額					
		支出済額					
		繰越額					
		差▲引					
		執行率(%)					
		人 件 費	一般職職員				
再任用職員							
概算人件費							
総事業費							
増▲減		—					
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民の皆さまがいつまでも安全で衛生的に暮らすためにも、持続可能な下水道事業に必要な経営資源の確保に取り組む必要があります。また、下水道サービスを持続的に提供するには、公共下水道管へ汚水を排出している使用者から公平に下水道使用料を徴収するなど、健全性、収益性、効率性の観点から財政基盤を強化する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	下水道使用料の調定件数は増加していますが、使用料収入については、1件あたりの排出量が減少(小口化)が益々進行したことが主要因となり、予算と比較して税込みで約10億5千5百万円の減収となりました。主要因として、予算編成時点での見込みに比して、大口使用者の排水量が想定を下回ったことが挙げられます。また、全体的に小口化が進展しています。 収入を確保していくためには、公共下水道使用者に対する適正な賦課徴収が必要です。そのため、申告・届出のあった公共下水道使用者に関しては、その申告内容が適正かどうかの精査を行い、また、申告・届出のない使用者に関しては、他部署とも連携して、調査を行っています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	浄化槽廃止に関する情報は他局でも保有していますが、市内全浄化槽を把握しておりません。また、公共下水道管への接続状況を現地確認し、把握している部局もありません。したがって、各区土木事務所、当局2課及び委託業者によって接続確認調査を継続して行います。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 <input type="checkbox"/> 無 市の附属機関である「横浜下水道事業経営研究会」において、下水道事業の経営や今後の方向性、広報、広聴など必要な事項について、外部の方に審議いただいています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市の実施する調査の成果もあり、調定件数は増加し、1件あたりの排出量が減少している中でも、目標値に近い収入を確保しています。今後も適切に業務を執行し、使用料収入を確保してまいります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	下水道使用料・出納担当
	檜山 敏浩	栗山 義隆	林田 芳代子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 管きよ等維持管理事業		所管区局・課	環境創造局管路保全課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 2	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	下水道法及び下水道法施行令			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	法令に基づく、公共下水道の維持管理及び修繕等					
	具体的な 事業内容	管きよ等施設を良好な状態に保つために、管きよ等に堆積している土砂等の除去や既設管路施設の機能障害や損傷箇所の修繕を行うとともに、不明水対策や道路陥没事故等の未然防止、台風等による被害の緊急処置等に対応している。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		管きよ清掃延長(km)	目標	1817.9	1823.7	1957.1	2080.0
			実績	1967.5	1973.4	1345.3	1371.6
		緊急修繕工事	実施		実施	実施	実施
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		本事業の目的は、突発的に発生する下水道施設の破損等への緊急対応業務のため、定量的な目標設定、実績の記載はそぐわない。				
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		4,766,942千円	5,106,206千円	5,636,355千円	5,754,925千円
		支出済額		4,377,095千円	4,446,765千円	4,659,418千円	5,184,457千円
		繰越額					
		差▲引		389,847千円	659,441千円	976,937千円	570,468千円
執行率(%)		92%	87%	83%	90%		
人 件 費		一般職職員	10.0人	11.0人	11.0人	11.0人	
		再任用職員					
	概算人件費	87,750千円	96,701千円	96,635千円	96,635千円		
総事業費		4,464,845千円	4,543,466千円	4,756,053千円	5,281,092千円		
増▲減		—	78,621千円	212,587千円	525,039千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公共下水道の維持管理及び修繕等は、法定事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	公共下水道は重要な社会インフラの一つであり、その維持管理及び修繕等は、市民の安心・安全で快適な生活環境を保つことに、大いに寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	公共下水道の維持管理は継続的に実施する必要があるため、コストの平準化を常に意識している。すでに、主だった実作業は、専門的な知識や機材等を有している民間企業に委託しており、効率化を図っている。 また、清掃時の洗浄水や修繕工事の工法には、低コストなものを積極的に取り入れている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 未実施					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後、一斉に更新時期を迎える公共下水道の老朽化への対策については、莫大なコストの増加が予想されている。コストの平準化に必要な不可欠な「下水道管のストックマネジメント」をより一層推進し、確立していくことが必要である。現在、清掃と同時に行う、ノズルカメラによるスクリーニング調査を起点とした、老朽化の進行度に応じて効率的に修繕・改築を行う「管路マネジメントサイクル」を推進している。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	下水道維持担当		
			小塚 亮一	木村 英一	村上 拓		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目 下水道台帳等管理事業		所管区局・課	環境創造局管路保全課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	下水道法及び下水道施行令			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	法令に基づく、公共下水道台帳の管理、閲覧等					
	具体的な 事業内容	公共下水道台帳をシステムにより管理するとともに、あらゆる状況に備えるため、紙ベースの台帳も補正を加え保管している。閲覧については、専用端末によるもののほか、市ホームページ上にも情報を掲載し、利便性の向上に努めている。また、公共下水道施設の継続的な適正設置のため、土地権利関係の変化に合せた、下水道用地の測量、権原確保にも取り組んでいる。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
			データ補正(箇所)	12,412	9,556	12,380	13,975
			用地測量(件数)	18	14	11	14
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由	データ補正の対象となる下水道施設の予定数量把握は困難であり、定量的な目標設定は馴染まない。また、用地測量についても、発生主義的側面があり、定量的な目標設定は馴染まない。			
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
			現計予算額	129,952千円	137,818千円	136,848千円	156,100千円
			支出済額	125,429千円	129,611千円	145,683千円	188,812千円
			繰越額				
			差▲引	4,523千円	8,207千円	△ 8,835千円	△ 32,712千円
			執行率(%)	97%	94%	106%	121%
人 件 費			一般職職員	7.0人	8.0人	7.0人	7.0人
			再任用職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
	概算人件費	65,994千円	75,110千円	66,289千円	66,289千円		
		総事業費	191,423千円	204,721千円	211,972千円	255,101千円	
		増▲減	—	13,298千円	7,251千円	43,129千円	
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公共下水道台帳の管理、閲覧等は、法定事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	公共下水道台帳の適正な管理が、公共下水道の継続的で最適な維持管理につながっており、震災等災害時における迅速な復旧にも、大いに役立つものとなる。また、閲覧においては、市民等への精度の高い情報提供を可能にしている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	システムの保守、管理や台帳補正、用地測量などは、専門的な知識、機材等が必要となるため、それらを有する民間企業に積極的に委託しており、効率化を図っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	今後、一斉に更新の時期を迎える公共下水道の老朽化への対策として、「予防保全型の維持管理」の実現に向けて台帳図の電子化を進めるとともに、清掃、修繕等の維持管理集約機能など、システムの機能拡充を進めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	管理担当		
			小塚 亮一	佐丸 雄一郎	望月 良二		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 2 目 ポンプ場事業		所管区局・課	環境創造局 下水道施設管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 4
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	浸水対策、公共用水域の水質保全を目的とし事業を開始し、以来、数次にわたる下水道整備計画に伴い整備区域が広がるとともに、ポンプ場施設が次々に稼働した。そのため、それら施設や設備に対して効率的かつ適正な維持管理を推進する。					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・11か所の汚水中継ポンプ場、15か所の雨水排水ポンプ場および46か所のその他のポンプ場の維持管理。 ・所管水再生センターの汚水圧送および雨水排水による浸水の防止を図る。 <p>本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。</p> <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		ポンプ場揚水量(m ³)	目標	286,888,105	287,146,605	273,836,416	274,094,916
			実績	248,046,375	261,340,609	229,757,142	273,339,999
			目標				
		実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		2,142,965千円	2,093,002千円	2,102,056千円	2,595,573千円
		支出済額		1,576,544千円	1,470,073千円	1,547,275千円	1,948,730千円
		繰越額					
差▲引		566,421千円	622,929千円	554,781千円	646,843千円		
執行率(%)		74%	70%	74%	75%		
人 件 費		一般職職員	8.0人	8.0人	8.0人	8.0人	
		再任用職員	19.0人	19.0人	18.0人	22.0人	
	概算人件費	157,011千円	161,186千円	156,572千円	175,748千円		
総事業費		1,733,555千円	1,631,259千円	1,703,847千円	2,124,478千円		
増▲減		—	▲ 102,296千円	72,588千円	420,631千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道法により、公共下水道の管理等は市町村が行うことと定められている。					
	事業目的に 対する 有効性	設備の適切な維持管理により、浸水対策の向上が行われている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	老朽化により設備の修繕費が増加傾向にある中、効率的・計画的な維持管理が求められている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	ポンプ場事業としての意見聴取は行っていないが、水再生センター事業の聴取事項を参考としている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	委託化による経費の節減や、適切な点検・整備、長寿命化工事による設備の延命化など、予防保全型の維持管理を計画的に実施していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 平野 哲雄	係長 松井 哉	北部管理担当 米田 豪	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 3 目 水再生センター事業		所管区局・課	環境創造局 下水道施設管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 3 5
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法、廃棄物の 処理及び清掃に関する法律		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公共用水域の水質保全を図るため汚水を処理後放流するとともに、雨水を速やかに排水することにより、市民を浸水の危険から守る。					
	具体的な 事業内容	11か所の水再生センター、2か所の汚泥資源化センター及び2か所の工場排水処理場の維持管理。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		高級処理水量(m3)	目標	574,743,000	574,613,000	553,170,000	554,443,000
			実績	543,377,000	546,651,000	521,442,000	549,582,000
			目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		13,997,504千円	14,464,091千円	14,283,951千円	14,880,414千円
		支出済額		11,233,321千円	12,192,952千円	12,023,024千円	12,606,711千円
		繰越額					
		差▲引		2,764,183千円	2,271,139千円	2,260,927千円	2,273,703千円
		執行率(%)		80%	84%	84%	85%
		人 件 費	一般職職員	391.0人	398.0人	400.0人	398.0人
			再任用職員	41.0人	35.0人	33.0人	39.0人
			概算人件費	3,618,354千円	3,666,188千円	3,672,202千円	3,683,396千円
総事業費		14,851,675千円	15,859,140千円	15,695,226千円	16,290,107千円		
増▲減		—	1,007,465千円	▲163,914千円	594,881千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道法により、公共下水道の管理等は市町村が行うことと定められている。					
	事業目的に 対する 有効性	下水道施設及び設備の効率的かつ適正な維持管理を行い、令和元年度は549,582(千m3)の汚水を高級処理し、公共用水域の水質保全に努めた。					
	本事業の 効率性・ 類似性	環境に配慮した高度処理化や新規稼働施設等により、事業費が増加傾向にある一方で、水再生センターの場内清掃点検業務委託の実施や、南北汚泥資源化センター、金沢水再生センター前処理施設へ包括的管理委託の導入等により、経費の削減を図り効率的な維持管理を行った。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<ul style="list-style-type: none"> 包括的管理委託の発注では下水道事業経営研究会(附属機関)等の意見を積極的に収集して反映させた。 施設見学等で事業内容をわかりやすく市民にPRし、意見聴取している。 			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	委託化による経費の節減や、適切な点検・整備、老朽化した設備の長寿命化対策工事による設備の延命化を図るなど予防保全型の維持管理を計画的に実施していく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 平野 哲雄	係長 藤田 剛	南部管理担当 菅原 淳一	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 5 目 下水道使用料徴収経費	所管区局・課	環境創造局 経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5 6		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	下水道法、 横浜市下水道条例及び横浜市下水道条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	公共下水道の運営のため、公共下水道に直接放流している一般世帯・事業者等に対し、下水道使用料を徴収する。 また、本市と隣接する川崎、町田及び鎌倉の各市との市境区域について、地形上の理由から公共下水道を相互に利用することが両市にとって有益になる区域について、相互委託に関する協定を活用することにより、事務の効率化を図る。					
	具体的な 事業内容	公共下水道に直接放流している一般世帯・事業者等からの下水道使用料徴収を行う。 また、本市と隣接する川崎、町田及び鎌倉の各市との市境区域について、地形上の理由から公共下水道を相互に利用することが両市にとって有益になる区域について、相互委託に関する協定を活用することにより、事務の効率化を図る。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		下水道使用料収入	目標	59,682,416千円	60,757,433千円	60,737,698千円	61,301,107千円
			実績	60,495,260千円	60,742,402千円	60,665,486千円	60,246,064千円
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		107,304千円	147,305千円	215,845千円	243,126千円
		繰越額		111,003千円	130,152千円	194,643千円	202,001千円
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円
執行率(%)		△ 3,699千円	17,153千円	21,202千円	41,125千円		
人 件 費		一般職職員	103%	88%	90%	83%	
		再任用職員	8.0人	8.0人	8.0人	8.0人	
		概算人件費	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人	
総事業費		88,476千円	89,456千円	89,456千円	89,456千円		
増▲減		199,479千円	219,608千円	284,099千円	291,457千円		
		—	20,129千円	64,491千円	7,358千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市民の皆さまがいつまでも安全で衛生的に暮らすためにも、持続可能な下水道事業に必要な経営資源の確保に取り組む必要があります。また、下水道サービスを持続的に提供するには、公共下水道管へ汚水を排出している使用者から公平に下水道使用料を徴収するなど、健全性、収益性、効率性の観点から財政基盤を強化する必要があります。					
	事業目的に 対する 有効性	下水道使用料の調定件数は増加していますが、使用料収入については、1件あたりの排出量が減少(小口化)が益々進行したことが主要因となり、予算と比較して税込みで約10億5千5百万円の減収となりました。主要因として、予算編成時点での見込みに比して、大口使用者の排水量が想定を下回ったことが挙げられます。また、全体的に小口化が進展しています。 収入を確保していくためには、公共下水道使用者に対する適正な賦課徴収が必要です。そのため、申告・届出のあった公共下水道使用者に関しては、その申告内容が適正かどうかの精査を行い、また、申告・届出のない使用者に関しては、他部署とも連携して、調査を行っています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	浄化槽廃止に関する情報は他局でも保有していますが、市内全浄化槽を把握しておりません。また、公共下水道管への接続状況を現地確認し、把握している部局もありません。したがって、各区土木事務所、当局2課及び委託業者によって接続確認調査を継続して行っています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 市の附属機関である「横浜市下水道事業経営研究会」において、下水道事業の経営や今後の方向性、広報、広聴など必要な事項について、外部の方に審議いただいています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	市の実施する調査の成果もあり、調定件数は増加し、1件あたりの排出量が減少している中でも、目標値に近い収入を確保しています。今後も適切に業務を執行し、使用料収入を確保してまいります。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 檜山 敏浩	係長 栗山 義隆	下水道使用料・出納担当 後藤 兼一		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 6 目 水道事業会計繰出金	所管区局・課	環境創造局 経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 6 7		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法第153条第1項 下水道使用料の徴収等を水道事業管理者に委任する規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことは不経済であり、経費節減及び効率的な事業執行を図るため、水道事業管理者に事務の一部を委任した。					
	具体的な 事業内容	横浜市下水道条例に規定する下水道汚水による下水道使用に伴う下水道使用料の算定及び徴収並びに下水道使用料の過誤納金の還付に関する事務を、水道事業管理者に委任することに伴う負担金支出。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度	
		委任に対する費用	目標	3,389,783千円	3,453,395千円	3,652,972千円	4,029,034千円
			実績	3,389,784千円	3,453,395千円	3,652,972千円	4,029,034千円
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		3,389,783千円	3,453,395千円	3,652,972千円	4,029,034千円
		支出済額		3,389,784千円	3,453,395千円	3,652,972千円	4,029,034千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△1千円	0千円	0千円	0千円		
執行率(%)		100%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	878千円	879千円	879千円	879千円		
総事業費		3,390,662千円	3,454,274千円	3,653,851千円	4,029,913千円		
増▲減		—	63,613千円	199,576千円	376,062千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことの不経済性を排除し、料金徴収を一つの事業が行い、徴収に要した経費を負担し合うことにより、経費の節減及び効率的な事業執行が図られている。					
	事業目的に 対する 有効性	料金の徴収形態を同一とする二つの事業体が、同一の利用者に対して、各々、独自に徴収業務を行うことの不経済性を排除し、料金徴収を一つの事業が行い、徴収に要した経費を負担し合うことにより、経費の節減及び効率的な事業執行が図られている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	水道料金を徴収している水道局に、下水道料金徴収事務を委任することにより、下水道事業経営の効率化を図ることができている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	■ 有 □ 無 市の附属機関である「横浜市下水道事業経営研究会」において、下水道事業の経営や今後の方向性、広報、広聴など必要な事項について、外部の方に審議いただいています。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	この事業は、徴収事務に携わっている水道局と、事業内容及び経費について、水道事業における各種改善による経営の効率化が、徴収経費の算定にも適正に反映されているか、今後も協議を継続することで、より効果的・効率的な事業となるように努める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 檜山 敏浩	係長 栗山 義隆	下水道使用料・出納担当 栗木 遥		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 7目 海外水ビジネス展開支援事業		所管区局・課	環境創造局 下水道事業マネジメント 課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-7 8	
事業概要	実施根拠	法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 その他 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜水ビジネス協議会要綱、下水道事業における国際貢献 等に関する基本方針、JICA草の根技術協力事業覚書			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	本市は、平成26年12月に策定した中期4か年計画に基づき、横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力(Y-PORT 事業)を全庁的な体制で推進している。特に、上下水道分野においては、平成23年11月に130を超える市内企業等からなる横浜水ビ ジネス協議会を設立し、公民連携による海外水ビジネス展開を図り、市内企業等による海外案件の獲得や新興国等における水課題 解決を支援する。					
	具体的な 事業内容	横浜水ビジネス協議会の活動として、総会・幹事会の開催、協議会のPR、海外案件の獲得に向けた環境づくり等を行うとともに、海 外案件の発掘・形成のために、海外における現地調査や相手国関係者との意見交換等を行い、JICA草の根技術協力事業を実施す る。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		横浜水ビジネス協議 会 運営	目標 実績	代表幹事会1回、幹事会1回、総会(適宜)	代表幹事会1回、幹事会1回、総会(適宜)	代表幹事会1回、幹事会1回、総会(適宜)	代表幹事会1回、幹事会2回、総会(適宜)
		海外調査	目標 実績	10回 2回	10回 8回	7回 7回	7回 5回
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		支出済額	36,345千円	21,803千円	33,815千円	50,531千円	
		繰越額	20,258千円	13,390千円	19,558千円	26,879千円	
		差▲引	0千円	0千円	0千円	0千円	
		執行率(%)	16,087千円	8,413千円	14,257千円	23,652千円	
		人 件 費	一般職職員	56%	61%	58%	53%
再任用職員			2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
概算人件費	0.0人		0.0人	0.0人	0.0人		
総事業費	17,550千円	17,582千円	17,570千円	17,570千円			
増▲減	37,808千円	30,972千円	37,128千円	44,449千円			
増▲減	—	▲6,836千円	6,156千円	7,321千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	市内企業等の海外展開により市内経済の活性化につながり、新興国等における水課題解決により本市の国際貢献につながる。ま た、国際分野における本市職員の活動は、大きな挑戦を経験できる効果的な人材育成となる。					
	事業目的に 対する 有効性	国を含め、公民連携による海外水ビジネス展開の動きは引き続き活発であり、大きな市場・更なる事業展開が見込まれている。本事業 のように、事業の実施主体側である新興国等の行政機関等と密接かつ良好な関係を構築しながら、市内企業等と情報交換・合同調 査等の連携を推進することは有効であり、ベトナム、フィリピン等で市内企業がJICAの調査案件等を受注するなどしているが、さらなる 海外案件の獲得に向けて取組の強化が求められる。					
	本事業の 効率性・ 類似性	JICA草の根技術協力事業の実施やJICAの実施する調査へのアドバイザー参加等を通じ、新興国等の行政機関等との関係を効率的 に構築できる。横浜水ビジネス協議会は、市内企業等との連携を推進するためのプラットフォームとして一定の機能を果たしているが、 より効率的な連携につながる運営が求められる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 横浜市下水道事業経営研究会の提言を受け、横浜水ビジネス協議会会員企業を対象とした会議等を開催するとともに、随時、会員 企業からの相談を受入れている。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	平成25～28年度に実施してきた「ハノイ市における下水道事業運営に関する能力開発計画」に引き続き、「同計画(フェーズ2)」を平成 29年度から実施し、横浜水ビジネス協議会会員企業と連携した合同の現地調査、会員企業が保有する技術紹介セミナー、ハノイ市に 対して下水道における技術協力を行い、会員企業の水ビジネス展開を支援する。海外水ビジネス展開による市内経済の活性化や新 興国等の水問題の解決による国際貢献については、横浜市の施策の中でも重要性が高い。本事業をより一層加速させるために、企業と の連携強化、本市職員の人材育成を含めた実施体制の強化、今後の展開を見据えた取組みを図っていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	下水道国際担当		
			赤坂 真司	横内 宣明	高瀬 温紀		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 7 目 下水道総務費	所管区局・課	総務課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 7 9		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	横浜民事務分掌規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	<ul style="list-style-type: none"> ・市会・人事・労務などの業務の適正な執行、及び人材育成ビジョンに基づく職員育成に取り組む。 ・職務上の安全衛生を確保し、市民等に関して職員であることを示すために開始 					
	具体的な 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市会事務・人事・労務等の業務で生じる事務執行、局人材育成計画に基づいた各種研修等の人材育成等 ・職務上の安全衛生を確保し、市民等に関して職員であることを示すための被服貸与 					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		163,775千円	154,257千円	151,762千円	153,802千円
		支出済額		145,731千円	146,347千円	149,623千円	143,523千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		18,044千円	7,910千円	2,139千円	10,279千円
		執行率(%)		89%	95%	99%	93%
人 件 費		一般職職員		19.0人	19.0人	18.0人	18.0人
		再任用職員		0.5人	0.0人	1.0人	1.0人
	概算人件費		169,010千円	167,029千円	162,924千円	162,924千円	
総事業費		314,741千円	313,376千円	312,547千円	306,447千円		
増▲減		—	▲ 1,365千円	▲ 829千円	▲ 6,100千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	<ul style="list-style-type: none"> ・ペーパーレス化の推進など事務経費の削減を推進し、義務的経費が適正に執行された。 ・他事業との類似性はない。 					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・事務経費の縮減を推進しながら、義務的経費が執行できるよう取り組む。新市庁舎に移転したことに伴い、会議のペーパーレス化をより一層進め、会議資料を従前の紙から電子文書とすることで、紙や印刷コストを削減していく。 ・現在の被服は主に注文生産品となっているため、単価が高額になっている。一般会計分被服の動向をふまえ、単価を抑える改善を行う。また、対象者データの管理についても非常に煩雑なため一般会計のシステムに統合し事務の簡素化をはかることが今後の課題である。(H23年度から土木事務所職員分は一般会計システムにて管理中) 					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	鈴木 貴晶	係長	長尾 哲也	係	吉野 祐紀
--------------------	----	-------	----	-------	---	-------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 7目 下水道財務費		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-7 10
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	下水道事業を円滑に実施するための事務費を計上している。					
	具体的な 事業内容	下水道事業における予算執行管理、収入・支出・支払管理、出納、決算管理及び財産管理などを行うために、財務会計システム経費の計上をしている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度 66,851千円	平成29年度 86,992千円	平成30年度 41,670千円	令和元年度 41,683千円
		支出済額		40,093千円	13,562千円	19,735千円	29,484千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		26,758千円	73,430千円	21,935千円	12,199千円
		執行率(%)		60%	16%	47%	71%
		人件費	一般職職員		2.0人	2.0人	2.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			17,550千円	17,582千円	17,570千円	17,570千円	
総事業費		57,643千円	31,144千円	37,305千円	47,054千円		
増▲減		—	▲ 26,499千円	6,161千円	9,749千円		
事業評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	下水道事業を円滑に実施するために下水道事業会計のシステムの保守管理や、収入データの作成委託等は当事業費でのみ執行しており、他に類似する事業は無い。また、システムの保守管理等を、委託により効率的に実施している。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直しの 方向性	平成11年度から運用していた下水道事業会計の財務会計システムは、平成30年度より新財務会計システムとして新たに運用を開始し、19年間運用していた財務会計システムにおいて改善すべき点が多々発生していたが、新財務会計システムでは現在も様々な改修を行いながら運用している。今後は、よりスムーズに活用できるような運用を行っていくことが必要である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 檜山 敏浩	係長 柘宜 昌邦	係 大原 洋行	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 9目 工場排水対策事業	所管区局・課	環境創造局 水・土壌環境課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-9 11		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	下水道法、横浜市下水道条例、横浜市下水道条例施行規則			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	下水道機能の保全のため、下水道に下水を排除する工場・事業場の規制指導を行う。					
	具体的な 事業内容	下水道法及び横浜市下水道条例に基づき、次の業務を行う。①事業場届出に関する相談・指導・審査業務 ②事業場に対する立入検査・排水指導・水質分析 ③異常下水流入時の原因調査等及び事業場に対する指導・啓発等 ④法令改正等に伴う対応(条例等改正、事業場排水調査、分析検討、情報公開対応等) 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		事業場届出件数 (件)	目標	-	-	-	-
			実績	1170	1407	1267	1239
		事業場立入件数 (件)	目標	600	600	600	600
	実績		514	676	687	563	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		事業場届出件数は事業場が必要に応じて届け出るものであるため、目標の定量的な設定に そぐわない。				
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		24,128千円	26,154千円	29,614千円	74,666千円
		繰越額					
		差▲引		3,461千円	5,265千円	7,085千円	41,442千円
執行率(%)		86%	80%	76%	44%		
人 件 費		一般職職員		12.0人	13.0人	13.0人	12.0人
		再任用職員		2.0人	1.0人	1.0人	2.0人
		概算人件費		114,438千円	119,065千円	118,999千円	115,008千円
総事業費		135,105千円	139,954千円	141,528千円	148,232千円		
増▲減		-	4,849千円	1,574千円	6,704千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	工場・事業場の下水道への排水規制を行わないと、水再生センターにおける汚水処理の悪化や下水道管の損傷等、下水道機能が損なわれ公衆衛生及び生活環境に悪影響を及ぼす。加えて、横浜市下水道条例等で定められた水質基準を満たさない工場排水により、水再生センターの高度処理に支障が生じるなど放流水の水質が悪化し、水質汚濁防止法等で定められた水質基準の遵守が困難になる。					
	事業目的に 対する 有効性	当事業により下水道への悪質排水流入が抑制され、下水道の機能(汚水処理、雨水排除)が保全されている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	限られた執行体制の中で、市内3,000以上の事業場に対して効率的・効果的な指導を行うため、立入検査業務を補完する事業場排水調査を実施するなど、事業の効率化に向けて工夫を行っている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	下水道法及び横浜市下水道条例に基づき実施する法定事業である。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き事業場指導を適切に実施すると同時に、悪質排水流入事故の未然防止に向けた取組(事業者に対する啓発、違反事業場に対する指導の徹底等)を強化していく。また、立入検査業務の効率化に向けたシステム整備等を引き続き進めていく。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 赤間 知行	係長 竹田 隆彦	係 山本 昇		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 10 目 減価償却費	所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 10 12		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	償却資産について、適正な期間損益の計算を目的に、資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上する。					
	具体的な 事業内容	償却資産について、定額法により資産の使用に伴って発生する価値の減少(減価)分を費用化し、減価償却費として計上している。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input checked="" type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度 73,439,322千円	平成29年度 74,630,810千円	平成30年度 74,914,184千円	令和元年度 75,029,949千円
		支出済額		73,797,961千円	74,128,685千円	73,905,957千円	74,667,993千円
		繰越額					
		差▲引		△ 358,639千円	502,125千円	1,008,227千円	361,956千円
		執行率(%)		100%	99%	99%	100%
		人 件 費	一般職職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
			概算人件費	3,510千円	3,516千円	3,514千円	3,514千円
		総事業費		73,801,471千円	74,132,201千円	73,909,471千円	74,671,507千円
増▲減		—	330,730千円	▲ 222,730千円	762,036千円		
事業評価 の視点に よる点検・ 検証・評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	法令等によるものため、特になし					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	実施していない。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法令等によるものため、特になし					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 檜山 敏浩	係長 祢宜 昌邦	係 飯田 晋也		

令和 2 年 度 事 業 評 価 書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 11 目 資産減耗費		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 11 13
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 ■ 規則 その他 □	具体的 名称		地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、 地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	滅失、破損した資産及び使用不能となった資産について、適正な期間損益の計算を目的に、除却時に帳簿価額の全部又は一部を 費用化し計上する。					
	具体的な 事業内容	除却時に帳簿価額の全部又は一部を固定資産除却費として計上している。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 ■ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		1,373,961千円	1,018,037千円	1,055,863千円	1,210,776千円
		繰越額		882,764千円	1,230,242千円	1,252,429千円	787,531千円
		差▲引					
		執行率(%)		491,197千円	△ 212,205千円	△ 196,566千円	423,245千円
		人 件 費	一般職職員		64%	121%	119%
再任用職員			0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
概算人件費			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
総事業費			878千円	879千円	879千円	879千円	
増▲減		883,642千円	1,231,121千円	1,253,308千円	788,410千円		
		—	347,480千円	22,186千円	▲ 464,898千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	法令等によるもののため、特になし					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無		実施していない。			
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	法令等によるもののため、特になし					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	檜山 敏浩	祢宜 昌邦	飯田 晋也

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 1 項 12 目 給与費(下水道管理費)		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 12 14	
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)						
	具体的な 事業内容						
本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ							
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		5,710,513千円	5,896,578千円	5,911,940千円	5,857,395千円
		支出済額		5,521,716千円	5,872,705千円	5,659,833千円	5,845,607千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		188,797千円	23,873千円	252,107千円	11,788千円
		執行率(%)		97%	100%	96%	100%
		人件費	一般職職員		—	—	—
再任用職員			—	—	—	—	
概算人件費			0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		5,521,716千円	5,872,705千円	5,659,833千円	5,845,607千円		
増▲減		—	350,989千円	▲ 212,872千円	185,774千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性						

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

榎山 敏浩

係長

祢冨 昌邦

係

鈴木 武仁

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 2項 1目 支払利息及び企業債取扱諸費		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 15	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称				
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	下水道整備費の財源として企業債を発行し、それに伴う企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費が発生します。						
	具体的な 事業内容	企業債利息、企業債の元金払手数料、利子払手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費の支払事業						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		年度末企業債残高 (千円)	目標	757,868,816	732,575,570	707,784,142	679,926,430	
			実績	754,530,816	724,698,570	695,734,146	666,750,434	
		支払利息額 (千円)	目標	12,917,735	10,954,232	9,361,428	7,698,909	
	実績		12,528,906	10,737,053	9,196,667	7,583,526		
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		現計予算額		13,330,869千円	11,427,342千円	9,811,446千円	8,154,360千円	
		支出済額		12,713,692千円	10,973,420千円	9,416,502千円	7,805,698千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		617,177千円	453,922千円	394,944千円	348,662千円	
		執行率(%)		95%	96%	96%	96%	
人 件 費		一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	1,755千円	1,758千円	1,757千円	1,757千円			
総事業費		12,715,447千円	10,975,178千円	9,418,259千円	7,807,455千円			
増▲減		—	▲ 1,740,269千円	▲ 1,556,919千円	▲ 1,610,804千円			
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道事業は事業効果が長期にわたり、建設事業費に企業債を充当することにより、世代間の負担の公平を図ることができます。企業債の発行による企業債利息、各手数料の支払いが生じるため、必要性のある事業といえます。						
	事業目的に 対する 有効性	従来からの10年満期一括償還方式による発行に加え、定時償還方式での発行や、将来の金利上昇リスク回避のためにより長期の年限設定での発行等により、企業債利息の軽減を行いました。						
	本事業の 効率性・ 類似性	企業債の発行手続きや元金及び利息の支払いについては、財政局の管理により実施しており、必要最小限の事務量で実施しています。						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	企業債の発行及び発行に伴う利息の支払いを主とした事業であり、定型的な事務のため。					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	企業債の新規発行を抑制し、企業債未償還残高が縮減されたことにより、企業債利息は減少傾向にあります。また、高金利の企業債の償還が進み新規の企業債の発行利率が低下していることや、償還方式や年限設定の多様化が図られたことも、企業債利息の減少につながっている。引き続き、新規発行の抑制による企業債未償還残高の縮減や発行方法の検討を行い、企業債利息の削減に努める。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 檜山 敏浩	係長 柊 昌邦	係 塩田 幸吉		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 2 目 消費税及び地方消費税		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 2 16
事業概要	実施根拠	法令等 □ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	消費税(平成元年)の導入				
	具体的な 事業内容	消費税法、消費税法施行規則、消費税法基本通達に則り、事業実績に基づく消費税の中間申告及び確定申告等を行う。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 ■ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績				
		目標 実績				
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由				
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度 1,530,000千円	平成29年度 1,400,000千円	平成30年度 1,290,000千円	令和元年度 1,310,000千円
		支出済額	1,982,131千円	1,419,198千円	1,274,012千円	1,283,342千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引	△ 452,131千円	△ 19,198千円	15,988千円	26,658千円
		執行率(%)	130%	101%	99%	98%
		人 件 費	一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	1,755千円		1,758千円	1,757千円	1,757千円	
総事業費	1,983,886千円	1,420,956千円	1,275,769千円	1,285,099千円		
増▲減	—	▲ 562,930千円	▲ 145,187千円	9,330千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性					
	事業目的に 対する 有効性					
	本事業の 効率性・ 類似性	法令に基づいている。				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 □ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	消費税法改正が生じ、算出方法の変更等が必要な場合、適宜対応していく。令和元年度は、消費税率の変更が行われた。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 檜山 敏浩	係長 柘宜 昌邦	係 丸本 美明	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 2 項 3 目 雑支出	所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 3 17		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱	具体的 名称	地方自治法、 横浜市下水道使用料過誤納金補てん金支払要綱			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	使用者からの申告等により発生する、過年度分の下水道使用料の過誤納に伴う還付及び過年度損益修正並びに他に属さない経費の支出を行う。					
	具体的な 事業内容	過年度分の下水道使用料還付、過年度損益修正					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		下水道使用料還付額 (千円)	目標	21,503	9,435	9,816	19,927
			実績	9,816	19,927	5,576	11,780
			目標 実績				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		77,740千円	65,672千円	94,027千円	84,838千円
		繰越額		39,727千円	47,371千円	58,688千円	48,018千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		38,013千円	18,301千円	35,339千円	36,820千円
		執行率(%)		51%	72%	62%	57%
		人 件 費	一般職職員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費	4,388千円		4,396千円	4,393千円	4,393千円		
総事業費		44,115千円	51,767千円	63,081千円	52,411千円		
増▲減		—	7,652千円	11,314千円	▲ 10,670千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	過年度分の下水道使用料の過誤納による還付を行うことにより、市民の経済的不利益を回復し、下水道行政への信頼を確保する。					
	事業目的に 対する 有効性	下水道使用料還付件数は、年度により変動があるが、事由発生を確認しだい速やかに還付等の対応を行っている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	過去に接続確認したものについて、還付事由が発生する可能性がある。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	下水道使用料については、水道検針票、納入通知書の裏面に、審査請求できる旨を表示し、市民の下水道行政への理解に努めている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も、各区土木事務所と連携して適切な徴収に努める。また、還付等を行う際には使用者の皆様へ丁寧に経緯の説明を行い、今後の下水道行政にご理解・ご協力いただくよう努める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 檜山 敏浩	係長 栗山 義隆	下水道使用料・出納担当 林田 芳代子		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1 款 3 項 1 目 災害による損失 (放射線対策経費)		所管区局・課	環境創造局 下水道施設管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 3 - 1 18
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	地方自治法、地方公営企業法、下水道法、横浜市下水道 条例、水質汚濁防止法		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	原子力発電所事故に伴う放射線対策として、下水汚泥焼却灰から放射線物質が検出されたことに伴う対応が必要となったため。				
	具体的な 事業内容	原子力発電所事故の影響を受けた下水汚泥焼却灰に対応するための事業。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		- 目標	-	-	-	-
		- 実績	-	-	-	-
		- 目標	-	-	-	-
		- 実績	-	-	-	-
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由		都度対応のため			
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		358,200千円	269,300千円	191,040千円	663,309千円	
		支出済額	269,710千円	185,940千円	116,079千円	21,260千円
		繰越額				
		差▲引	88,490千円	83,360千円	74,961千円	642,049千円
		執行率(%)	75%	69%	61%	3%
		人 件 費	一般職職員	2.0人	2.0人	2.0人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
概算人件費	17,550千円		17,582千円	17,570千円	17,570千円	
総事業費	287,260千円	203,522千円	133,649千円	38,830千円		
増▲減	—	▲ 83,738千円	▲ 69,873千円	▲ 94,819千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道法により、公共下水道の管理等は市町村が行うことと定められている。				
	事業目的に 対する 有効性	-				
	本事業の 効率性・ 類似性	-				
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	引き続き、東京電力ホールディングス株式会社に対し損害賠償請求を行います。				
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 平野 哲雄	係長 藤田 剛	南部管理担当 高橋 祐貴	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 1目		所管区局・課	環境創造局 下水道事業マネジメント 課	令和2年度 事業評価書番号	1-1-1	
	下水道整備費				政策番号	19	34
実施根拠	法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	都市計画法、下水道法、下水道法施行令、横浜市下水道条例 等			
	その他	<input type="checkbox"/>		災害に強い都市づくり(地震・風水害等対策)			
	中期計画	政策	局地的な大雨等の風水害対策				
	中期計画	施策(事業)					
事業概要	事業の目的	下水道事業は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質確保、浸水防除による安全・安心な市民生活を確保するために昭和25年に事業を開始しました。					
	具体的な 事業内容	<p>「横浜市下水道事業中期経営計画2018」(平成30～令和3年度)に基づき、水環境の改善、浸水被害の軽減、快適で安全・安心な市民生活の確保に向けて、下水道施設の計画的な整備を着実に進めました。</p> <p>1下水道施設の維持管理・再整備 2地震や大雨に備える防災・減災 3良好な水環境の創出 4エネルギー対策・地球温暖化対策</p>					
事業実績	中期4か年 計画の指標、 想定事業量	指標	計画策定時	令和元年度	目標値		
		—	—	—	—		
		想定事業量	計画策定時	令和元年度	目標値		
		横浜駅周辺の浸水対策	民間事業者による雨水貯留施設の工事着手	工事設計の実施	公共下水道事業による 浸水対策工事着手(令和2年度)		
	備考	政策9・主な施策6・想定事業量①②、政策10・主な施策4・想定事業量①の達成にも関連します。					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		現計予算額		69,173,495千円	69,964,600千円		
		支出済額		41,091,073千円	41,746,371千円		
		繰越額		19,480,874千円	22,845,958千円		
		差▲引		8,601,548千円	5,372,271千円		
執行率(%)		88%	92%				
人件費		一般職職員	227.0人	227.0人			
		再任用職員	20.0人	19.0人			
	概算人件費	2,090,075千円	2,085,281千円				
総事業費		62,662,022千円	66,677,610千円				
増▲減		—	4,015,588千円				
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道は重要な社会インフラであり、安定的な下水道サービスの提供と、市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」が必要である。また、下水道法第3条で「公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は、市町村が行うものとする」とされており、下水道事業は本市が行う必要があります。					
	事業目的に 対する有効 性	「横浜市下水道事業中期経営計画2018」(平成30～令和3年度)に基づき、老朽化対策、浸水対策、地震対策等の事業を進めています。市民の皆さまがいつまでも安心して暮らせる「快適で安全・安心な市民生活の確保」に寄与しています。					
	本事業の 効率性・ 類似性	下水道事業は「横浜市下水道事業中期経営計画2018」(平成30～令和3年度)において、中長期的な施策の基本方針と、これを基にした4か年の主な事業の目標を掲げ、取組を進めています。市民生活の安全・安心と持続可能な水環境の保全・創造に向けて、引き続き下水道施設の計画的な整備を進めます。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	「横浜市下水道事業経営研究会」を第三者チェック機関と位置づけ、計画期間の中間期の目標達成状況についてご審議頂きます。達成状況や審議結果などは公表し、今後の事業に生かしています。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後、更新時期が集中的に到来し、事業量・事業費が急激に増大することが見込まれており、将来にわたり下水道サービスを持続的に提供していく上で、人材・技術・財源といった経営資源を確保していくことが大きな課題となっています。平成30年度に策定した「横浜市下水道事業中期経営計画2018」(平成30～令和3年度)に基づき、既存施設の状態や能力の把握を踏まえた計画的・効率的な再整備、安全で安心なまちづくりのための地震・浸水対策に加え、水環境の改善やエネルギー・地球温暖化対策など、様々な取り組みを進めるとともに、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくために財源確保や人材育成の取り組みを継続し、持続可能な事業運営を目指します。					
中期4か年計画の 目標・方向性を踏まえた 具体的な成果や課題	政策の目標、・方向性で掲げた、総合的な浸水対策等の着実な推進のため、雨水幹線等の整備や令和2年度の横浜駅周辺における公共下水道事業による浸水対策工事の事業着手に向け、発注に向けての設計を進めるとともに、被害を最小化、回避する適応の観点を導入した浸水対策として、公園事業等と連携したグリーンインフラの活用を引き続き推進していきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係				
	早川 正登	高橋 悠太	伊藤 広樹				

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	1款 1項 2目 管きよ改良事業	所管区局・課	環境創造局管路保全課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-2 20		
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 □ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	下水道法及び下水道法施行令			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	法令に基づく、公共下水道の維持管理及び修繕等					
	具体的な 事業内容	下水道管布設後30年から50年経過した区域を対象に、既設管の状況を調査し、対策が必要な管きよについて、流下能力の向上や耐衝撃性、耐腐食性が期待できる材質を用いるなどの改良を図っている。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 □ 法令に基づく義務的経費 □ 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	
		管きよの改良延長 (m)	目標	5,400	5,700	6,000	6,300
			実績	3,335	3,070	3,340	1,859
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額・ 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		592,543千円	633,565千円	675,538千円	729,593千円
		繰越額		365,107千円	411,422千円	302,054千円	176,656千円
		差▲引		143,510千円	59,493千円		
		執行率(%)		83,926千円	162,650千円	373,484千円	552,937千円
		人 件 費	一般職職員	86%	74%	45%	24%
			再任用職員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
			概算人件費	17,550千円	17,582千円	17,570千円	17,570千円
総事業費		526,167千円	488,497千円	319,624千円	194,226千円		
増▲減		—	▲ 37,670千円	▲ 168,873千円	▲ 125,398千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	公共下水道の維持管理及び修繕等は、法定事業である。					
	事業目的に 対する 有効性	公共下水道は重要な社会インフラの一つであり、その維持管理及び修繕等は、市民の安心・安全で快適な生活環境を保つことに、大いに寄与している。					
	本事業の 効率性・ 類似性	公共下水道の維持管理は継続的に実施する必要があるため、コストの平準化を常に意識している。すでに、主だった実作業は、専門的な知識や機材等を有している民間企業に委託しており、効率化を図っている。また、修繕工事の工法には、低コストなものを積極的に取り入れている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無 未実施					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後、一斉に更新時期を迎える公共下水道の老朽化への対策については、莫大なコストの増加が予想されている。コストの平準化に必要な不可欠な「下水道管のストックマネジメント」をより一層推進し、確立していくことが必要である。現在、清掃と同時に行う、ノズルカメラによるスクリーニング調査を起点とした、老朽化の進行度に応じて効率的に修繕・改築を行う「管路マネジメントサイクル」を推進しており、管きよ改良事業は下水道整備事業等と一体となって進めていくことになったため、当事業としては縮小を図っていく予定である。					
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長 小塚 亮一	係長 木村 英一	下水道維持担当 村上 拓		

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 2 目 水再生センター・ポンプ場 改良事業		所管区局・課	環境創造局 下水道施設管理課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 2 21
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	下水道法、横浜市下水道条例、水質汚濁防止法			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	耐用年数が到達する以前に、機能的・物理的な原因により機能低下した設備や老朽化等により使用限界に達した設備等を対象に、機能や信頼性の向上、設備の長寿命化を図る目的で機器や装置の交換や機能追加等を主体に事業を開始した。					
	具体的な 事業内容	予防保全型の計画修繕へシフトし、施設・設備の長寿命化を図り、また、設備機器の改良による省エネ化や機能、信頼性の向上を目的として改良事業を実施している。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		□ 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		ポンプ場 工事発注件数	目標	6	8	8	9
			実績	6	7	9	7
		水再生センター等 工事発注件数	目標	28	26	28	23
			実績	27	25	24	22
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		1,066,099千円	1,042,099千円	1,021,099千円	1,030,099千円
		支出済額		1,008,291千円	950,562千円	890,260千円	1,025,670千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	15,323千円
		差▲引		57,808千円	91,537千円	130,839千円	△ 10,894千円
		執行率(%)		95%	91%	87%	101%
		人 件 費	一般職職員	—	—	—	—
			再任用職員	—	—	—	—
概算人件費			0千円	0千円	0千円	0千円	
総事業費		1,008,291千円	950,562千円	890,260千円	1,040,993千円		
増▲減		—	▲ 57,729千円	▲ 60,302千円	150,733千円		
事業評価 の視点 による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道法により、公共下水道の管理等は市町村が行うことと定められている。水再生センター等の機能低下や老朽化した設備機器を改良、長寿命化することにより、総合的な経費の節減及び適正な維持管理が可能となるため、必要である。					
	事業目的に 対する 有効性	大雨に起因する水害を防止し都市機能を確保していることや、省エネルギー機器への改良による環境対策・経費節減等により、成果・効果は上がっている。					
	本事業の 効率性・ 類似性	調査・設計について外部委託経費を見込んでいたが、工事規模・内容から直営設計にて対応することにより経費節減となっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	□ 有 ■ 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	改良事業の実施により、水再生センター等の適正な管理運営がなされている。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 平野 哲雄	係長 秋元 武	調査担当 坂本 和彦	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1款 1項 3目 企業備品購入費		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1-1-3 22
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則	具体的 名称	地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則、下水道事業会計物品要綱		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	公共下水道事業を実施するために必要な企業備品(耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上で、機械及び装置の付属設備に含まれない工具器具及び備品)を購入する。					
	具体的な 事業内容	耐用年数が1年以上、かつ取得価額が税抜き10万円以上の「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」について、企業備品費で執行し、取得した資産については、固定資産に計上する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ			
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移	現計予算額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		支出済額		23,000千円	51,000千円	57,511千円	108,493千円
		繰越額		16,638千円	36,316千円	56,298千円	105,354千円
		差▲引					
		執行率(%)		6,362千円	14,684千円	1,213千円	3,139千円
		72%		71%	98%	97%	
人件費		一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		878千円	879千円	879千円	879千円	
総事業費		17,516千円	37,195千円	57,177千円	106,233千円		
増▲減		—	19,680千円	19,981千円	49,056千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	事業実績の執行率、執行体制及び事業手法については、適切に行われている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	令和元年度から、これまで調達方法をリースとしていた物品について、購入による調達に切り替えたことから、令和元年度の単年度費用は増加していますが、リース費用を含めた複数年度での支払総額については、抑制を図っていく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 檜山 敏浩	係長 祢宜 昌邦	係 飯田 晋也	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 4 目 リース債務支払額		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 4 23
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法施行令（昭和27年政令第403号）、 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	地方公営企業法施行令等の改正に伴い、ファイナンス・リース取引によるリース資産について通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理することとなった為、そのリース費用を計上する。					
	具体的な 事業内容	本局で行われているリース取引のうち、ファイナンス・リース取引によるリース資産について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理する為、そのリース費用をリース債務支払額として計上する。					
	本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。				<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費	<input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		リース債務支払額への計上額(千円)	目標	12,995	17,862	29,603	37,467
			実績	9,552	13,414	17,625	20,217
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		12,995千円	17,862千円	29,603千円	37,467千円
		支出済額		9,552千円	13,414千円	17,625千円	20,217千円
		繰越額					
		差▲引		3,443千円	4,448千円	11,978千円	17,250千円
		執行率(%)		74%	75%	60%	54%
		人 件 費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			878千円	879千円	879千円	879千円	
総事業費			10,430千円	14,293千円	18,504千円	21,096千円	
増▲減		—	3,864千円	4,210千円	2,592千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	地方公営企業法施行令等の改正への対応を法律上求められており、本局が行っているリース取引のうち、条件的にリース債務支払額に該当するものが例年相当数見込まれる為、本事業の執行は必須である。					
	事業目的に 対する 有効性	成果・効果を測ることの出来るものではないが、本事業の執行により、地方公営企業法施行令等の改正への対応は有効になされているものと判断する。					
	本事業の 効率性・ 類似性	地方公営企業法施行令等の改正後、間もない時期であることから、該当となる案件かどうかの判断や金額の計上等に時間がかかるうえ、年度当初見込みと年度末実績との間にばらつきがある。年度を重ねるごとに、例年の金額等は安定してくると思われる。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	監査法人との間で、リース債務支払額等の会計処理について意見を遣り取りしている。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	本事業への計上の方法について、より効率的に行えるよう知識やノウハウを蓄積していく必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 檜山 敏浩	係長 柘宜 昌邦	企業会計担当 土居 祐一郎	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 1 項 5 目 給与費(下水道事業資本的支出)		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 1 - 5 24
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 ■ 規則 その他 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	地方公営企業法、地方公営企業法施行令、地方公営企業法施行規則、地方公営企業法の財務規定等を適用する事業に関する財務規則			
	事業の目的 (事業開始の経緯)						
	具体的な 事業内容						
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費		<input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標 実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		2,100,766千円	2,041,390千円	2,008,956千円	2,047,453千円
		支出済額		1,888,033千円	1,910,942千円	1,906,619千円	1,906,767千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		212,733千円	130,448千円	102,337千円	140,686千円
執行率(%)		90%	94%	95%	93%		
人件費		一般職職員		—	—	—	—
	再任用職員		—	—	—	—	
	概算人件費		0千円	0千円	0千円	0千円	
	総事業費		1,888,033千円	1,910,942千円	1,906,619千円	1,906,767千円	
増▲減		—	22,909千円	▲ 4,323千円	148千円		
事業評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性						
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 檜山 敏浩	係長 柁冨 昌邦	係 鈴木 武仁	

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		1 款 2 項 1 目 企業債償還金		所管区局・課	環境創造局経理経営課	令和2年度 事業評価書 番号	1 - 2 - 1 25
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称			
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	下水道の建設は、短期間に集中的な投資を必要としますが、その事業効果は長期にわたるため、建設事業費の地方負担の財源に企業債を充当することにより、世代間の負担の公平を図ることが適当です。本市でも適債性のある事業に企業債を充当しており、企業債の発行に伴い元金の償還が発生しています。					
	具体的な 事業内容	企業債償還における支払事業 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		年度末企業債残高 (千円)	目標	757,868,816	732,575,570	707,784,142	679,926,430
			実績	754,530,816	724,698,570	695,734,146	666,750,434
		支払利息額(千円)	目標	12,917,735	10,954,232	9,361,428	7,698,909
	実績		12,528,906	10,737,053	9,196,667	7,583,526	
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		69,844,701千円	87,543,247千円	84,870,429千円	84,578,712千円
		支出済額		69,844,701千円	87,543,247千円	84,870,425千円	84,578,712千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		0千円	0千円	4千円	0千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
		人 件 費	一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人
再任用職員			0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
概算人件費			1,755千円	1,758千円	1,757千円	1,757千円	
総事業費		69,846,456千円	87,545,005千円	84,872,182千円	84,580,469千円		
増▲減		—	17,698,549千円	▲ 2,672,823千円	▲ 291,713千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	下水道事業は事業効果が長期にわたり、建設事業費に企業債を充当することにより、世代間の負担の公平を図ることができます。企業債の発行によって、企業債元金の償還が生じるため、必要性のある事業といえます。					
	事業目的に 対する 有効性	下水道の建設事業費の財源には、企業債の発行収入を充当することが世代間負担の公平の観点から有効と考えます。					
	本事業の 効率性・ 類似性	企業債の元金償還については、財政局の管理により実施しており、必要最小限の事務量で実施しています。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	企業債元金の償還を主とした事業であり、定型的な事務のため。				
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	企業債発行により世代間負担の公平を図りました。また一方で、将来世代に過度な負担を残さないためにも、企業債の償還を計画的に進め企業債残高を縮減しました。引き続き、企業債の新規発行を抑制し、企業債未償還残高を縮減することで、財政の健全性に努める。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長 榎山 敏浩	係長 柘宜 昌邦	係 塩田 幸吉	